

ソニー銀行株式会社

コーポレートスローガン

私たちの約束です

ソニー銀行株式会社は、個人のための資産運用銀行となることを目指して開業し、2011年6月11日に10周年を迎えました。

10周年の節目を迎え、これからのソニー銀行をよりわかりやすく皆さまにご理解いただくことを目的に、「できる、ひろがる。ソニー銀行」というコーポレートスローガンを決定しました。

社員一人ひとりが業務を行うにあたって、「自分のできるを広げているか。」「お客さまのできるが広がる方向か。」といった具合に考える際の手掛かりとして使っていきます。

現状を超えて、お客さまとともにワクワクするサービスを提供したいという思いも込めています。

「できる、ひろがる。ソニー銀行」は、私たちの姿勢であるとともに、こうするのだという約束でもあります。次の時代のソニー銀行を期待し、ご利用ください。



できる、ひろがる。

誰にもできなかったことに、

私たちは挑みつづけよう。

人々の半歩先にあるニーズを考え抜き、

つねに期待を超えていこう。

先駆けて銀行とインターネットを結び、

ひとつずつ、課題とまっすぐに向き合い、

未知の領域を切り拓いてきた者として。

触れると目の前がひらけるような。

ちがう未来が見えてくるような。

そんな新しい自由と可能性を、

一人ひとりの毎日に届けていこう。

ソニー銀行

社長メッセージ		2
当社の概要	企業理念	4
	ソニーフィナンシャルホールディングスグループ	5
適切な業務運営のしくみ	コーポレートガバナンス／内部統制	6
	内部監査	7
	法令等遵守の体制(コンプライアンス)	7
	当社が契約している指定紛争解決機関	8
	金融円滑化の実施に関する方針	8
	リスク管理	10
	利益相反管理の基本方針の概要	13
	反社会的勢力排除に関する基本方針	14
	役員の状況	15
	環境活動	16
主な商品・サービス	主な商品・サービス	18
	貯める・殖やす	20
	賢く借りる	23
	便利に使う	24
営業の概況	トピックス(2010年4月～2011年7月)	25
	営業の状況	26
	業績の概要	27
連結財務データ	連結財務諸表	30
	連結主要経営指標	41
	連結リスク管理債権	41
	事業の種類別セグメント情報	41
単体財務データ	財務諸表	42
	主要経営指標	50
	損益の状況	50
	営業の状況(預金)	54
	営業の状況(貸出金)	54
	営業の状況(有価証券)	58
	時価情報	60
	資産査定状況	64
	財務諸表に係る確認書謄本	65
自己資本の充実の状況等について	定性的な開示事項	66
	定量的な開示事項〔連結〕	71
	定量的な開示事項〔単体〕	76
企業情報	銀行代理業者 営業拠点一覧	82
	組織図	83
	沿革	84
	会社の概要	86
開示規定項目一覧	銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)	87
	銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)	87

財務セクション

M President's Message

社長メッセージ

2011 Sony Bank Disclosure

社長メッセージ

当社の概要

適切な業務運営のしくみ

主な商品・サービス

営業の概況

財務セクション

企業情報



2011年3月11日に発生した東日本大震災は、その後の福島原発問題を引き起こし、未曾有の被害をもたらしました。多くの困難に直面されている皆さまに心からのお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興を祈念しております。

2010年度を振り返って

2010年度末近くに大きな出来事があったわけですが、年度の業績(単体)を振り返ると当年度も着実に収益を確保することができました。

外国為替相場のボラティリティの減少、海外金利の低下などの要因から外国為替売買益が減少し、経常収益は295億円にとどまりましたが、経常利益は33億円と過去最高を記録しました。これは、業務粗利益が164億円と前年度比15億円増加したことによるものです。増加の要因としては業容の拡大と市場運用の損益改善に加えて、資金利ざやの拡大を通じて資金収支が改善したことがあげられます。

業容面では、預かり資産残高は前年度末比1,455億円増加の1兆7,555億円、預金は同1,390億円増加の1兆6,491億円となりました。これを受けて貸出金残高は同1,357億円増加の7,224億円となりました。うち住宅ローンは同1,009億円増加の6,560億円です。また、バランスシートには現れません、投資信託の残高は64億円増加し、1,064億円となりました。

東日本大震災の収益への影響については、被災地の住宅ローンについて一部貸倒引当金を計上したものの大きな金額ではありませんでした。この震災に関して、ソニー銀行では、被災されたお客さまが日常でお使いになる現金を確保するという観点から、お電話で他行宛振り込みや円定期預金の解約手続きを受け付けました。ローンではご契約済みの住宅ローンの返済猶予についての相談窓口を設けるなど、次ページにあげる対応をとりました。

2010年10月には、ソニー銀行のお取り引き窓口であるログイン後のサービスサイトを改訂しました。より資産状況を分かりやすく、操作はより使いやすいくということで、お預けいただいている残高を一覧でき、そこから直接さまざま取り引きができるようにと工夫したものです。これまでの改訂と比較しても、お客さまからは好意的な反応をいただくことができました。結果として、2011年1月に日本経済新聞社から発表された「日経金融機関ランキング」の顧客満足度で4年連続となる第1位を獲得できたことにもつながっていると考えています。

東日本大震災に関する ソニー銀行の対応

- 電話での本人確認による
他行宛振り込み
- 電話での円定期預金の解約
手続き
- キャッシュカード紛失時の
再発行手数料を無料化
- 契約済み住宅ローンの返済
猶予に関する相談受け付け
- 「特別金利住宅ローン」の
取り扱い
- ソニーバンク証券との金融
商品仲介：電話での預かり
有価証券等の売却、および
信用取引の返済(反対売買)
注文受け付け
- 義援金：ソニー銀行として
1千万円を寄付
日本赤十字社を通じての
義援金口座を設け、お客さま
の寄付活動をお手伝い
- 節電：カスタマーセンター、
および住宅ローンプラザの
受け付け時間短縮

など

外貨預金では、2010年7月から米ドル・ユーロ・豪ドルを対象に、外貨預金を現金で引き出せる外貨宅配の取り扱いを開始したほか、「雇用統計はソニー銀行の日」として為替相場が大きく動くことの多い米国雇用統計発表にあわせ、対円の為替コストを引き下げるなどの試みを行い、外貨預金をよりご利用いただきやすくなるよう工夫しました。

また、住宅ローン強化のためには、2010年6月に当社初の対面相談窓口としてJR東京駅前(八重洲中央口)に住宅ローンプラザを開設、9月には融資対象物件に中古マンションを追加しました。投資信託では、新興国ファンドなどニーズの強いファンドのラインアップ拡充を進める一方、6月にはインデックスファンドのノーロード化、11月には分配金受け取りサービスの開始など、お客さまからのご要望の実現に努めました。

なお、年度が替わってからのこととなりますが、2011年4月に株式会社ソニーコンピュータエンタテインメントがPlayStation®NetworkおよびQriocityからのお客さま情報の漏洩の可能性を公表しました。ソニー銀行からはそのような流出は起こっていないこと、まったく異なるシステムで運営・管理していることをお客さまに説明させていただきました。

2011年度：開業10周年を迎えて

ソニー銀行は今後ともより一層お客さまの利便性を向上し、ソニー銀行らしい金融商品・サービスを提供するよう努めてまいります。外貨預金、住宅ローンなどの既存の商品・サービスの改善を進めるほか、決済業務も強化していきます。その第一歩として、株式会社ソニーファイナンスインターナショナルから事業承継して、2011年5月からクレジットカード業務を開始しました。

2011年6月で開業10周年の節目を迎えたのを機に改めて企業理念を見直し、私たちの目指すべきものを今働いている私たちの言葉で表現することとしました。その結果「できる、ひろがる。ソニー銀行」というコーポレートスローガンにまとめました。このコーポレートスローガンで次の飛躍に挑戦していきます。

今年度もよろしく願いいたします。

ソニー銀行株式会社
代表取締役社長

五井 茂

企業理念

➤ フェアである

ソニーバンクは、フェアであることを目指します。

フェアの基準を市場動向、お客さまが判断するに十分な情報提供におきたいと考えます。したがって、市場動向に基づいた金利・価格の設定、分かりやすい商品・サービスの提供を心がけます。銀行経営についても、業務内容についての高い透明性を維持します。また、銀行業の公共性という観点からは、お客さまからお預かりした資産の安全性を確保し、資金決済網を構成する一員として責任ある業務運用を行います。

➤ 日本経済の新たな成長に貢献する

日本経済が新たな成長の歩を着実に進め、また個人の生活が安定し豊かさを増すよう、金融面から支援します。

➤ 資産運用ツールを提供する

どのように資産を運用するのかは、運用する一人ひとりの状況、考え方によって異なります。また、運用とは決して頻繁に金融資産を入れ替えることではなく、長期目的に応じて資産配分を決め、定期的に見直していくことだと考えます。お客さま一人ひとりが、それぞれのニーズにあうように金融資産の適切な配分・管理・運用が行えるよう、金融知識を伝えていきます。

➤ IT技術を最大限活用する

IT技術の発達は、高度の金融サービスをインターネットを通じて実現することを可能にしました。一段と高度化し、よりニーズに適したサービスを、より低いコストで提供します。従来、人手に多くを依存していたために一部のお客さまに限らざるを得なかった高度な金融サービスを、より多くのお客さまに享受していただけることを目指します。

➤ 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する

主として、個人のお客さまに、それぞれの状況に見合ったサービスを、より身近な機器を通じて提供します。また情報・通信技術の発達を最大限活用し、木目細かに商品を提供します。

➤ より有利な商品、よりよいサービスを提供する

情報・通信技術の革新の果実をコスト削減につなげるとともに、金融理論、金融技術の成果のうち、個人投資家にとって価値あるものを、そのニーズに合うように商品化・サービス化します。また、インターネット時代にふさわしく、ネットを使ってよりよい金融商品・サービスを提供します。

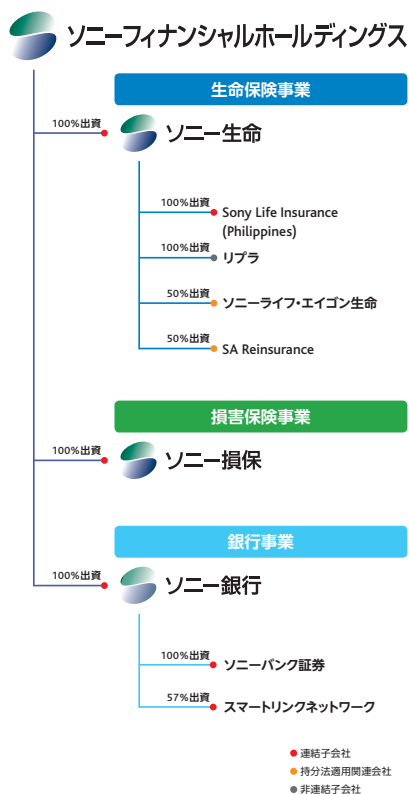
➤ インターネット・サービスのためのインフラを整備する

インターネット・サービスの健全な拡大・発展を金融面から積極的に支援し、決済インフラ等を整備します。

➤ 自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

どのように形を変えようとも、サービスの基本は私たちの真摯な姿勢にあると考えます。業務を行う私たち一人ひとりが、その能力を最高度に発揮し、その可能性を追求し、自立した個人が自由豁达かつ愉快地に業務を行える環境を整備します。

グループ体制図 (2011年7月1日現在)



ソニーフィナンシャルホールディングスグループ

当社は、金融持株会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（以下、ソニーフィナンシャルホールディングス）、ソニー生命保険株式会社（以下、ソニー生命）、ソニー損害保険株式会社（以下、ソニー損保）などから構成される総合金融サービスグループ、ソニーフィナンシャルホールディングスグループの一員です。

➤ ビジョン

ソニーフィナンシャルホールディングスグループは、金融の持つ多様な機能（貯める・増やす・借りる・守る）を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループになることを目指します。

➤ グループ各社との連携

当社は、異なる金融サービスを提供するグループ各社と連携し、お客さま一人ひとりの多様な金融ニーズにお応えしています。

【ソニー生命】

ソニー生命は当社を所属銀行とする銀行代理業者として、2008年1月からライフプランナーによる当社住宅ローンの商品説明や申込書の交付を行っています。銀座ソニービルにあるライフプランニングのショールーム「Life Planning SQUARE」、ならびに当社100%子会社の株式会社リブラが運営する来店型店舗「LIPLA」(Life Planning Atelier)では、住宅ローンに加えて円普通預金口座開設申し込みの受け付け業務も取り扱っています。

当社では、保険商品の分野において、ソニー生命を引受保険会社とする住宅ローンの団体信用生命保険や、3大疾病保障特約付団体信用生命保険を取り扱っています。また、2004年6月より、ソニー生命の個人年金保険商品を販売しています。

【ソニー損保】

当社では、2004年10月より、ソニー損保が提供する当社住宅ローン専用の長期火災保険を販売しています。

コーポレートガバナンス／内部統制

当社は、業務の健全性および適切性を確保し企業価値を向上していくため、コーポレートガバナンス、内部統制の強化・充実を図っています。

➤ 取締役会

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成し、経営方針の決定、経営上の重要な意思決定など、意思決定機関として会社の重要事項を決定するとともに業務執行取締役の職務執行の監督を行っています。取締役会は、原則、毎月開催しています。

➤ 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役3名で構成しています。各監査役は、監査役会で決定された監査方針および監査計画に基づき、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況の調査などを通じて、取締役の職務の執行を監査しています。

➤ 経営会議

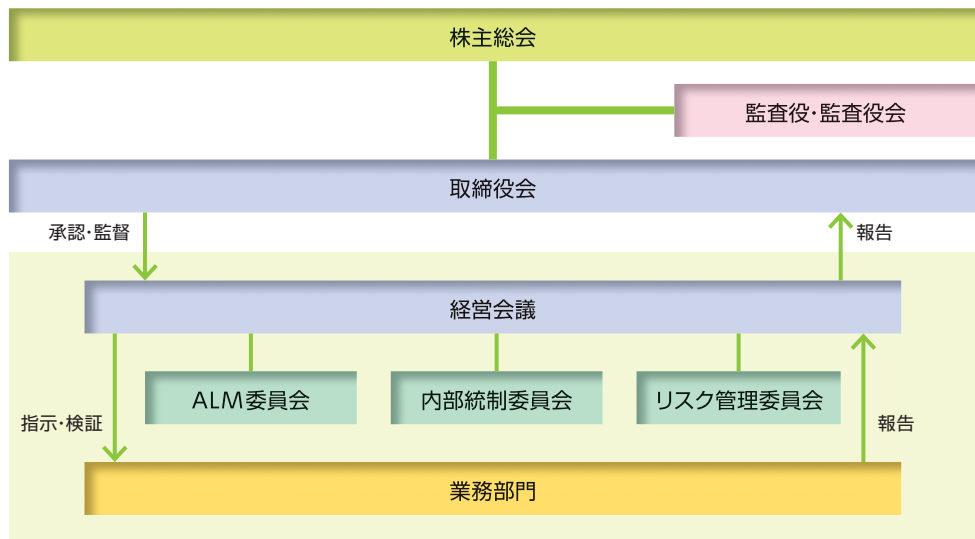
当社は、日常の業務執行に関する意思決定機関として、取締役会の下に経営会議を設置し、業務執行に係る決定事項のうち取締役会付議事項を除く重要事項などを決定しています。経営会議は、原則として毎週開催しています。

そのほか、取締役会、経営会議の意思決定に資するための審議、報告、答申等を行う重要会議体として、ALM委員会、内部統制委員会、リスク管理委員会を設置しています。

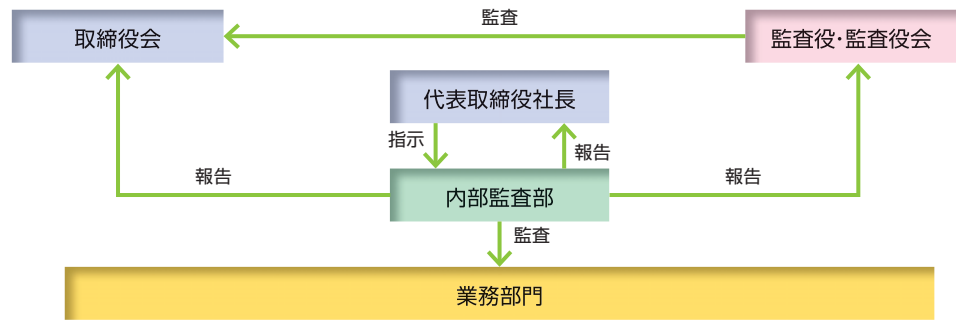
➤ 内部統制

会社法および会社法施行規則に基づき取締役会が定めた「内部統制システム構築の基本方針」に従って、内部統制システムを適切に構築し、運用しています。

当社のコーポレートガバナンス



内部監査体制



内部監査

銀行業務の健全かつ適切な運営を確保するため、内部監査によってリスク管理態勢を含む内部管理態勢などの適切性および有効性を検証します。

当社の内部監査部は、代表取締役社長の指示により、業務執行ラインから分離された独立かつ客観的な立場から、内部管理プロセスの実効性を検証・評価し、必要に応じて改善のための助言・提案などを行います。また、法令などに抵触しない範囲において、親会社内部監査部門および子会社内部監査部門との連携を行います。内部監査計画の策定に際しては、よりリスクが高い業務や部門を把握・認識したうえで、内部監査を実施します。

内部監査を効率的かつ有効に実施するため、要員数や専門的技量などの面で外部資源を利用することが適切と判断される場合には、外部の専門家へのアウトソーシングを積極的に活用していきます。内部監査業務をアウトソースした場合でも、内部監査についての最終的な責任は、代表取締役社長と内部監査部長が負っています。

法令等遵守の体制(コンプライアンス)

業務の運営を健全かつ適切に維持するためには、当社の企業理念と銀行法の期待を規範とし、関連するさまざまな法令・規則などを遵守しながら、役職員一人ひとりが高い倫理観をもって、職務を遂行することが必要です。当社では、これをコンプライアンスと定義し、経営の最重要課題の一つとして位置付けています。

コンプライアンスを実現するために、企業理念をはじめとして、日常の業務活動すべてに適用される行動指針や遵守すべき法令などを「コンプライアンス・マニュアル」としてまとめ、すべての役職員に周知徹底しています。また、内部統制活動における意思決定プロセスが明確であり、かつ必要な情報が社内外に適切に伝達される体制を整備しています。また、コンプライアンスを実現させるための具体的な実施計画として、「コンプライアンス・プログラム」を毎年策定し、半年毎に進捗状況を取締役に報告しています。

コンプライアンスの実現については、取締役会が意思決定機関として最終的な責任を負っています。

当社が契約している指定紛争解決機関

当社は、銀行法上の指定紛争解決機関（指定ADR機関）である「一般社団法人全国銀行協会」と契約をしています。

➤ 全国銀行協会相談室について

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。

ご相談・ご照会などは無料です。

- 電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772
- 受付日：月～金（祝日および銀行の休業日を除く）
- 受付時間：午前9:00～午後5:00

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法上の指定紛争解決機関です。

金融円滑化の実施に関する方針

当社は、昨今の経済環境や「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の施行を踏まえ、住宅ローン返済でお困りのお客さまからのご返済条件変更などのご相談・お申し込みについて、より一層きめ細かく対応していくため、方針を策定しています。

➤ 取り組み方針

(1) 当社は、業務の健全かつ適切な運営の確保に配慮しつつ、当社住宅ローンご利用のお客さまに対する金融の円滑化を図るために、当社住宅ローンご利用のお客さまが、ご返済に支障を生じており、または、生ずるおそれがあり、ご返済に関する負担の軽減のお申し込みがあった場合には、お客さまの財産および収入の状況を勘案し、できる限り、ご返済条件の変更、その他の住宅ローンのご返済に関する負担の軽減の措置をとるよう努めます。

<1>お客さまからのご返済条件の変更などのお申し込みに対して、お客さまの実態を十分に踏まえた上で迅速かつ適切な審査を行います。

<2>お客さまより、ご返済条件の変更などのご相談・お申し込みを受けた場合、迅速な検討・回答に努めるとともに、お申し込みに対してお断りをする場合、可能な限りお客さまのご理解と納得を得ることを目的とした説明に努めます。

<3>お客さまからのご返済条件の変更などのご相談・お申し込みに関するお客さまからのお問い合わせ、ご相談、ご要望および苦情に対しては、お客さまの実態を十分踏まえた上で迅速かつ適切に対応します。

(2)当社は、当社住宅ローンご利用のお客さまに対する金融円滑化を図る場合において、当社住宅ローンのご返済に関する負担の軽減のお申し込みのあったお客さまが他の金融機関、独立行政法人住宅金融支援機構などお取引引きがある場合は、その金融機関などと緊密な連携を図るよう努めます。

➡ 態勢の整備

(1)金融円滑化管理責任者の設置

当社取締役会は、金融円滑化管理全般を統括する責任者として、総合リスク管理部担当役員を金融円滑化管理責任者として任命し、金融円滑化管理態勢を整備・確立するとともに、金融円滑化に関し以下の態勢を確保します。

- <1>新規融資や貸付条件の変更などのお申し込みに対する適切な審査の実施。
- <2>新規融資や貸付条件の変更などのご相談・お申し込みに対する適切かつ十分なお客さまへのご説明(お断りする場合の対応の適切性・十分性を含みます。)
- <3>新規融資や貸付条件の変更などのご相談・お申し込みに関するお客さまからのお問い合わせ、ご相談、ご要望および苦情への適切かつ十分な対応。
- <4>金融円滑化管理の必要性が存在する外部委託先における金融円滑化管理の実効性。
- <5>その他法に定める金融円滑化実施のために必要な事項の実施。

(2)金融円滑化管理の所管部署

金融円滑化管理の所管部署は総合リスク管理部とし、金融円滑化に関わる関連部署と連携を取りつつ、金融円滑化関連情報の収集、モニタリング、管理、分析および検討を行い、適切な金融円滑化管理の立案・遂行します。

(3)お客さま対応窓口の設置

- 住宅ローンご返済相談受け付け窓口
- 住宅ローンご返済相談に関する苦情受け付け窓口

リスク管理

当社は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、リスクを幅広く多面的に把握・管理するための手法や体制を整えています。

【リスク管理の基本方針】

業務の健全性および適切性を確保するため、当社では適切なリスク管理に基づく健全なリスク・テイクングを通じた収益性の向上を目指しています。そのためには、事業を推進するうえで当社が管理すべきリスクを認識・特定し、取締役会の監督のもとで統合的に管理することにより、各種のリスクを機動的に把握・管理し適切な資源配分と収益目標の設定を行える体制を確保することが必要と考えています。

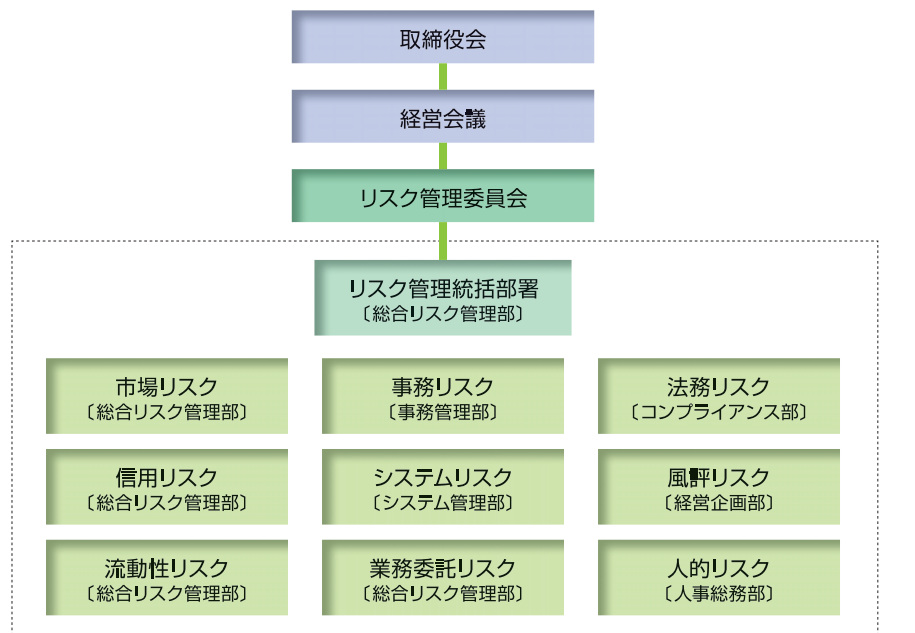
当社では、リスク管理の実効性をさらに高めるため、取締役会において、管理すべきリスクの種類を「市場リスク」「信用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」「業務委託リスク」「法務リスク」「風評リスク」「人的リスク」の9つのリスク※に特定し、その管理方針および管理体制を定めています。

また、すべてのリスクの統合的な把握・管理を確実に遂行するため、リスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会は、各リスク所管部からリスク管理状況の報告を受け、リスク管理に係る事項について審議し、経営会議に審議結果を具申、取締役会に定期的に報告を行います。

なお、新商品・新業務導入や内部・外部環境の変化などにより、管理を要するリスクが新たに生じる場合は、統合的リスク管理の所管部署である総合リスク管理部が、当該リスクの種類を管理すべきリスクとして追加することとしています。

※事務リスク、システムリスク、業務委託リスクに起因して、当社オペレーション全般に発生しうる損失あるいは非効率性に係るリスクをオペレーショナル・リスクと定義し、当該リスクの管理態勢強化やモニタリングなどを行うオペレーショナル・リスク改善会議を設置しています。

リスク管理体制



➤ 市場リスク

「市場リスク」とは、金利・為替などのさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスクと、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクです。

市場リスク管理においては、相互牽制を図るため、フロント・オフィス、ミドル・オフィス、バック・オフィスを設置したうえで、市場との金融取引（資金・為替・債券投資・デリバティブ）と顧客との預貸金取引を一体化して、取引損益および市場リスク量の算出を日次で行っています。当社全体の市場リスク量は、予想最大損失額（Value at Risk）を用いて一元的に管理しています。さらに、日次で金利感応度や為替感応度などの算出も行い、月次ではストレステストを実施しています。

➤ 信用リスク

当社における「信用リスク」には、個人への融資にかかる「個人与信リスク」と市場関連取引にかかる「市場与信リスク」、法人への融資にかかる「法人与信リスク」があります。

a) 個人与信リスク

「個人与信リスク」とは、個人与信先の財務状況の悪化などにより、与信にかかる資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。当社では、個人への融資（住宅ローン・カードローン・目的別ローン）にあたり、返済能力やキャッシュフローを重視して与信判断を行っています。加えて、住宅ローンについては不動産担保を取得することにより、資産の健全化およびリスクの低減を図っています。

b) 市場与信リスク

「市場与信リスク」とは、当社の保有する有価証券の発行体の信用が変化することにより有価証券の時価が変動し損失を被るリスク、ならびに市場取引における契約相手の財務状況の悪化などで契約が不履行になることにより損失を被るリスクです。当社では、原則として外部格付機関の格付けに基づき、保有・与信金額制限、期間制限などを定めるとともに、市場与信リスク量について、パーゼルⅡ（自己資本比率規制）に基づくリスク所要資本極度を定めています。

c) 法人与信リスク

「法人与信リスク」とは、当社が貸出、支払承諾などの与信を提供する法人与信先の財務状況が悪化することなどにより、与信にかかる資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。当社では、シンジケート・ローン、貸付債権買取り（譲受け）、当社子会社およびその母店証券会社向け与信（貸出金、コミットメント・ラインなどの与信極度、支払承諾（保証））を管理対象与信として定め、案件ごとに資金用途や返済計画の妥当性などを検証し、厳正な与信判断を行っています。

➤ 流動性リスク

「流動性リスク」には、「資金繰りリスク」と「市場流動性リスク」があります。

a) 資金繰りリスク

「資金繰りリスク」とは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。当社では、資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っています。

b) 市場流動性リスク

「市場流動性リスク」とは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。当社では、各種取り扱い商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っています。

➤ 事務リスク

「事務リスク」とは、事務管理上の不具合に関連して生じる過失・不正・トラブルなどによって、当社が有形無形の損失を被るリスクです。当社では、業務フローの見直しや関連データの分析により、事務リスクの所在や性質に応じたリスク管理手法を導入してリスク発生の最小化を図るとともに、日々の業務処理における事務リスクについては、迅速かつ一元的に把握して実効ある対策を立案・推進・フォローアップするよう努めています。

➤ システムリスク

「システムリスク」とは、システムに関連して生じるトラブル・損壊・不正利用・情報流出などによって、当社が損失を被るリスクです。当社では、業務・取引などにおけるシステムにかかわる具体的なリスクの所在と性質を分析・評価し、業務手順およびシステム自体の見直しなどを含め適宜適切な措置をとることによりリスクの最小化を図るとともに、リスク管理手法の改善に努めています。

➤ 業務委託リスク

「業務委託リスク」とは、業務委託先の業務管理や情報管理が不適切であること、委託契約の継続が困難になることなどにより、損失を被るリスクです。当社では、業務・取引などにおける具体的な当該リスクの所在と性質を分析・評価し、業務手順の見直しなどを含め適宜適切な措置をとることによりリスクの最小化を図るとともに、リスク管理手法の改善に努めています。

➤ 法務リスク

「法務リスク」とは、法令違反の行為、または契約上の問題などにより、損失を被るリスクです。契約交渉や業務・取引・商品などについての法務リスクの分析などを業務担当部署とコンプライアンス部が連携して行っています。

➤ 風評リスク

「風評リスク」とは、社会倫理性に反する行為、不公正な取引、不適切な情報開示などにより、市場やお客さまの間における当社の評判が悪化し損失を被るリスクです。業務・取引に加え、報道などにおける風評リスクの所在を把握・分析するとともに、市場やお客さまの信頼を確保できるよう、迅速・適切な情報開示に留意しています。

➤ 人的リスク

「人的リスク」とは、社員などにおける人事運営上の不公平・不公正・差別行為から生じる損失・損害などにより、会社が損失を被るリスクです。業務担当部署と人事総務部が連携して、社員などへの教育指導、および就業規則などの社内規定の周知・整備を行い、人的リスクを未然に防ぐための態勢強化を図っています。

なお、親会社[※]の経営の悪化が当社の業績に波及するリスク、ならびに親会社の支配により当社の経営の独立性が損なわれるリスクについても、リスクの遮断に関する当社の基本方針を定め、銀行経営の独立性および業務の健全性を確保するための体制を整備しています。親会社の経営状況や親会社グループとの取引におけるアームズレングスの維持などについても留意しています。

また、災害などの発生により当社の事業活動が停止した場合に生じるお客さまとの取引および社会的経済活動への影響、当社が被る経済的損失などの重大性に鑑み、コンティンジェンシープランを整備しています。

このほか当社は、銀行として個人情報などの機密性の高い情報を取り扱い、かつ、インターネットなどのオープンネットワークを使用していることから、情報セキュリティ管理を重要なものと認識しています。2002年5月には、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダードとして認知されていたBS7799-Part2の認証を取得し、さらに同年8月には、ISMS認証基準も取得しました。2005年10月にBS7799-Part2がISO化されたこと、および2006年5月にISMS認証基準がJIS規格化されたことに伴い、当社では2006年4月にISO/IEC27001:2005へ、そして2006年6月にJIS Q27001:2006への移行を実施しました。

引き続き情報セキュリティレベルの維持・向上に努めていきます。

※当リスクにおける親会社とは、当社の事業親会社などにあたるソニー株式会社です。

(※1)「お客さま」とは、以下のお客さまをいいます。

- 当社が行う銀行業、登録金融機関業務、その他銀行として営むすべての業務に係るお客さま
- ソニーバンク証券株式会社が行う金融商品取引業、および金融商品取引業に付随する業務に係るお客さま
- 当社を所属銀行とする銀行代理業者が当社の委託により行う銀行代理業務に係るお客さま

(※2)「当社グループ会社」とは、以下の会社をいいます。

- ソニー生命保険株式会社
- Sony Life Insurance (Philippines) Corporation
- ソニー損害保険株式会社
- 株式会社ソニーファイナンスインターナショナル
- ソニーバンク証券株式会社
- ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社
- SA Reinsurance Ltd.

利益相反管理の基本方針の概要

当社は、お客さま^(※1)と当社、当社グループ会社^(※2)もしくは当社を所属銀行とする銀行代理業者との間、お客さまと他のお客さまとの間、または、お客さまと当社グループ会社と金融取引を行う顧客(お客さまを除く)との間における利益相反(以下、「利益相反」といいます)となる取引に関し、利益相反管理の基本方針を定め、お客さまの利益を不当に害することのないよう管理いたします。

2. 管理対象取引の特定

当社は、利益相反のおそれのある取引のうち、お客さまの利益を不当に害するおそれがある取引を、次項の類型に従って特定し、管理いたします(特定された取引を以下、「管理対象取引」といいます)。

3. 管理対象取引の類型

管理対象取引の類型は以下のとおりです。

- お客さまの利益を犠牲にして利得を得、または損失を回避するような取引
- お客さまとの取引の結果、お客さまの利益とは異なる利益を得るような取引
- お客さまの利益より別のお客さまの利益を優先させるような取引
- お客さまに提供されるサービスに関して、お客さま以外の者から、当該サービスのための標準的な手数料・費用以外の金銭、財貨もしくはサービスの形で誘因を得る取引、または将来得ることになる取引
- お客さまの非公開情報の利用により利益を得る取引
- 助言やアドバイスを通じてお客さまが自己の利益を優先させてくれると合理的な期待を抱く取引
- 前各号に準ずる場合、およびその他お客さまの利益が不当に害されるような取引

4. 管理の方法

管理対象取引は、その特性に応じ、以下の管理方法を選択または組み合わせることによって、お客さまの利益を不当に害することのないよう管理を行います。

- 利益相反を発生させる可能性のある部署を分離する方法
- 利益相反のおそれがある取引の一方または双方の取引条件または方法を変更する方法
- 利益相反のおそれがある取引の一方の取引を中止する方法
- 利益相反のおそれがあることをお客さまに開示する方法
- その他当社が適切と判断する方法

5. 管理体制

営業部署から独立した部署において一元的に利益相反管理を行います。

反社会的勢力排除に関する基本方針

当社は、以下のソニーフィナンシャルホールディングスグループ「反社会的勢力排除に関するグループ基本方針」に基づき、反社会的勢力からの接触・介入に対して断固とした姿勢で対応し、関係を遮断していきます。

【ソニーフィナンシャルホールディングスグループ 「反社会的勢力排除に関するグループ基本方針」】

1. 当社グループは、反社会的勢力との関係を遮断することの社会的責任、コンプライアンスおよび企業防衛の観点からの重要性を十分認識し、反社会的勢力との関係遮断に向けた態勢を整備します。
2. 当社グループは、反社会的勢力による不当要求に対しては、断固として拒絶します。また、不当要求には組織として対応し、毅然とした姿勢で対応します。
3. 当社グループは、反社会的勢力から不当要求を受けたときに、適切な助言、協力を得ることができるよう、平素より警察等の外部専門機関との連携強化を図ります。

役員の状況 (2011年7月1日現在)

➤ 取締役・監査役および執行役員一覧

役職名	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	いしい 石井 茂	内部監査部 担当
取締役	なかむら 中村 英彦	営業本部長 マーケティング部、営業企画部、コンテンツ制作部 法人融資部 担当
取締役	とくやま 徳山 正彦	コーポレート・サービス本部長 オペレーション・サービス部、事務管理部、システム管理部、 アプリケーション・マネジメント部 担当
取締役	かんざわ 神澤 すみお	経営管理本部長 経営管理部 担当
取締役	いはら 井原 かつみ	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 代表取締役社長 ソニー生命保険株式会社 代表取締役社長
取締役	わたなべ 渡辺 ひろとし	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 取締役
取締役	いでい 出井 まなぶ	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 執行役員
取締役	なかじま 中島 とおる	長島・大野・常松法律事務所 パートナー
常勤監査役	うえだ 上田 ひろし	
監査役	たけなか 竹中 ひでみち	ソニー株式会社 経理部門 企画・業務管理部 国際企画課 統括課長
監査役	まの 佐野 ひろし	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 常勤監査役

役職名	氏名	担当
執行役員	たけもと 竹本 としあき	ローン業務部担当
執行役員	あんの 案野 てつや	本店営業部 担当
執行役員	すぎやま 杉山 しんじ	コンプライアンス部、金融犯罪対策部 担当
執行役員	わだ 和田 ゆういち	外貨企画部、市場運用部 担当
執行役員	すずき 鈴木 たかゆき	経営企画部、経理部 担当
執行役員	まつした 松下 あきひろ	ローン企画部 担当
執行役員	かまの 釜野 まさひろ	総合リスク管理部 担当 総合リスク管理部長 委嘱
執行役員	やましる 山城 こういちろう	人事総務部 担当 人事総務部長 委嘱

取締役8名、監査役3名、執行役員8名

環境活動

当社は、「環境方針」を定め、日々の企業活動を通じて、環境保全活動を推進しています。

基本理念

ソニー銀行株式会社(以下「ソニーバンク」といいます。)は、その企業活動を通じてステークホルダーの利益を図ると共に、活動の場である地球環境の保全に努め、社会と企業の持続可能な相乗的発展を目指します。

フェアを行動の原則とするソニーバンクは、環境に関する法規制を遵守することはもちろん、エネルギーと資源の利用から生じる環境負荷を軽減するため、ソニーグループのグローバル環境マネジメントシステムによって地球環境の保全に取り組んでいきます。

行動指針

1. ソニーバンクは、業務運営、商品およびサービスが環境に与える影響に十分配慮し、目的および目標を定めて、環境保全活動の継続的な改善および汚染の防止を図ります。
2. ソニーバンクは、業務運営、商品およびサービスの提供を行う上において、環境保全活動を十分に考慮し、全社的に取り組みます。
3. ソニーバンクは、環境監査を実施し、環境マネジメントシステムの維持・向上を図ります。
4. ソニーバンクは、当社で働く全員に環境に関する意識の向上を企図し、教育活動を実施します。
5. ソニーバンクは、環境への取り組みについて、広報活動を通じて社内外へ公表します。

環境方針

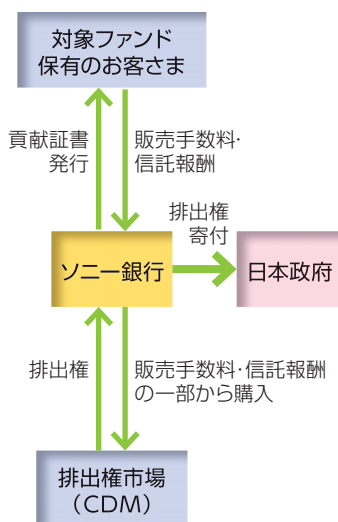
ソニー銀行株式会社
代表取締役社長

石井 茂



(※1) 2009年度の電気事業者別二酸化炭素排出係数(東京電力株式会社) 0.000384t-CO₂/kWhを使用して算出。

(※2) 京都議定書に規定されるクリーン開発メカニズム(CDM)から生まれた排出権。発展途上国において温室効果ガス削減プロジェクトを実施し、その削減分を国連の認証を受け、排出権として先進国へ移転することが可能。



植物原料プラスチックを使用した、ソニーのオリジナルボール“Join the Team!”

➤ ソニー銀行の取り組み

➔ 環境ISO(ISO14001)認証

環境ISO(ISO14001)の認証を取得しており、環境マネジメントシステムを構築し、電力使用量やコピー用紙使用量の低減目標値を定めた省エネルギー・省資源活動などを推進しています。

➔ グリーン電力証書システム

2008年度から、使用したすべての電力(業務委託分除く)を対象に「グリーン電力証書」の発行を受けています。2010年度は、年間120万kWh相当分の発行を受けました。CO₂(二酸化炭素)に換算すると、年間約460トン^(※1)を削減したことになります。2011年度も引き続き、使用電力(業務委託分除く)の100%に相当する年間120万kWh相当分の「グリーン電力証書」の発行を受け、環境にやさしい「カーボンオフセット銀行」としての取り組みを継続していきます。

➤ お客さまにご参加いただけるしくみ

➔ 「あなたのCO₂、投信でオフセット」

当社が、対象となる投資信託を一定額以上お持ちのお客さまに代わって、排出権^(※2)を購入し日本政府に寄付することで、お客さまが温室効果ガス削減に貢献できるしくみです。販売手数料や信託報酬の一部を用いて排出権を購入するため、お客さまは資産運用を行いながら、環境保全活動に参加することが可能となっています。2010年は1,000トンの購入排出権を、日本政府へ寄付しました。

➔ 「Climate & Children Supporters」

温暖化防止と開発途上国への支援を同時に行うプログラム「Climate & Children Supporters」を通じて、モザンビークにおけるユニセフの水と衛生プロジェクトを支援しています。お客さまからご協力いただいた前述の排出権購入額に対して、2008年から2010年までの3年間にわたり、毎年一定額(200万円)をユニセフへ寄付しました。



We Support



➔ 電子交付への切り替え

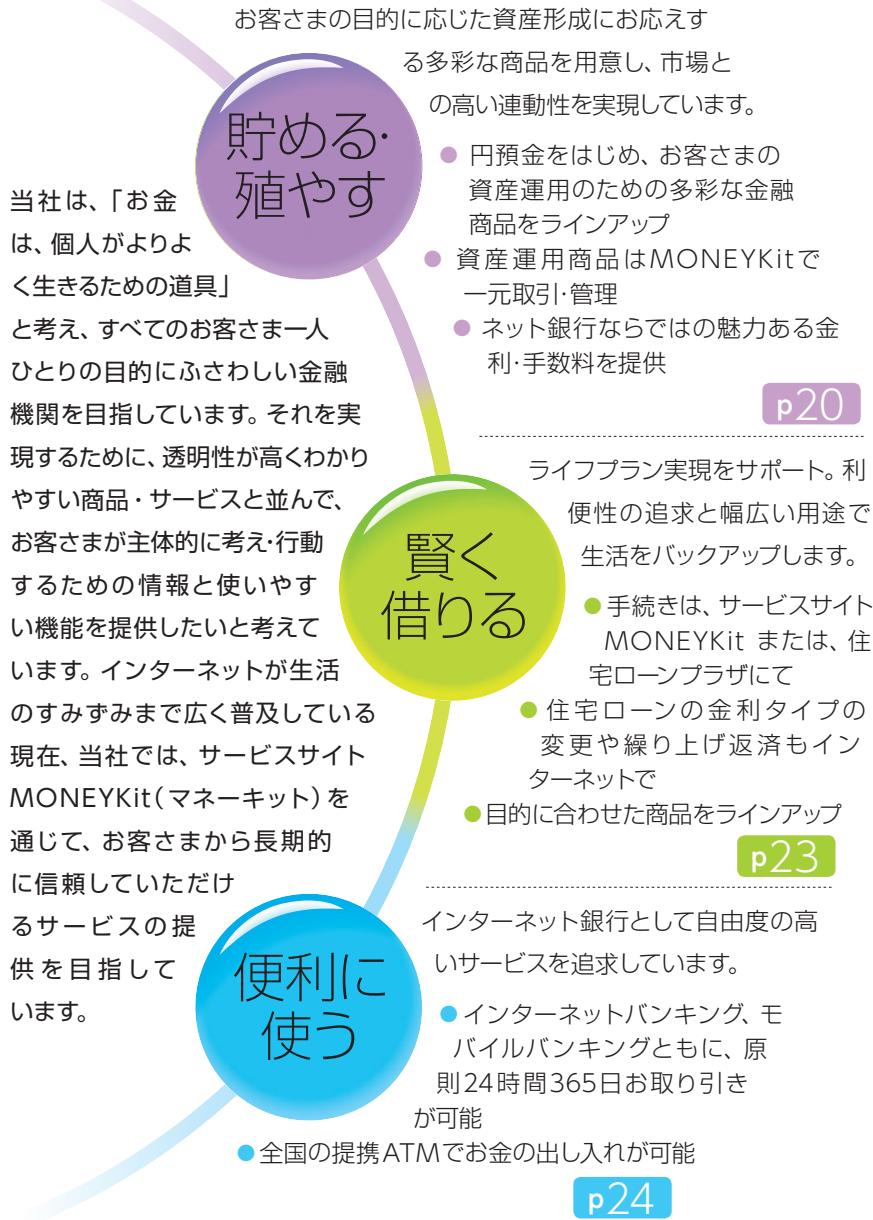
投資信託のお取り引きに関する書類について、お客さまに電子交付へ切り替えていただくようお願いしています。電子交付は、紙の削減だけでなく、郵送時に排出されるCO₂も削減することができます。

➔ 植物原料プラスチックを使用したクレジットカード

1枚のカードに円と米ドルで決済できる機能を搭載した「2通貨決済機能付クレジットカード」は、環境に配慮した植物原料プラスチックを使用しています。また、2010年度は、当カードの発行を通じて、ソニー株式会社(以下、ソニー)がFIFAワールドカップ開催にあたって実施した社会貢献プログラムへ参加し、同社開発のオリジナルボール“Join the Team!”をアフリカの子どもたちへ100個プレゼントしました。

Main Products &

主な商品・サービス



当社は、「お金は、個人がよりよく生きるための道具」と考え、すべてのお客さま一人ひとりの目的にふさわしい金融機関を目指しています。それを実現するために、透明性が高くわかりやすい商品・サービスと並んで、

お客さまが主体的に考え・行動するための情報と使いやすい機能を提供したいと考えています。インターネットが生活のすみずみまで広く普及している現在、当社では、サービスサイトMONEYKit(マネーキット)を通じて、お客さまから長期的に信頼していただけるサービスの提供を目指しています。

➤ インターネットバンキングサイト (<http://moneykit.net/>)

パソコンからご利用いただけるログイン後のサービスサイトには、お客さまがお好みに合わせて選んでいただけるように2つの異なる画面デザインのインターフェイス「MONEYKit」「MONEYKit-PostPet(マネーキット・ポストペット)」を用意しています。

良い道具には「シンプルなつくりで簡単に使えること」「自由な使いかたができること」などのコンセプトがはっきりしているという特徴があります。また、個人がそれぞれの考えかたで行動できる道具であるには「多くの考えかた、視点を内包していること」も必要となります。

店舗を持たない当社のサービスをお客さまに満足いただくには、当社のサービスサイトは、良い道具として使いやすいものであることが大切です。そのためMONEYKitは、さまざまな視点でお金を捉えることができるツールをとり揃えています。



キャッシュカード(MONEYKit)



キャッシュカード(MONEYKit-PostPet)



ログイン前サービスサイト

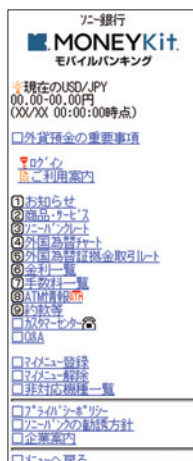


ログイン後サービスサイト…… (ログイン後は、「MONEYKit」または「MONEYKit-PostPet」から、好きな画面をお選びいただけます。)



➤ モバイルバンキングサイト (http://mb.moneykit.net/)

「銀行を持ち歩く」がコンセプト。いつでもどこでもタイミングを逃さないお取引引きをサポートする、より利便性の高いバンキングサービスです。



➤ 取引チャネル

当社は、主にインターネット上のウェブサイトを通じて営業を行っています。インターネットバンキング、モバイルバンキングのほか、全国に広がる提携ATM、お電話からのお取引引きが可能なテレホンバンキング、原則年中無休のカスタマーセンターをご利用いただけます。また、住宅ローンについては、当社のローンアドバイザーと対面で相談可能な住宅ローンプラザをご用意しています。

- インターネットバンキング
- +
- モバイルバンキング
- +
- 提携ATM
- +
- テレホンバンキング
- +
- カスタマーセンター
- +
- 住宅ローンプラザ

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスクなどのある場合があります。また、システムメンテナンスなどの理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書などの内容をご確認いただきますようお願いいたします。

貯める・殖やす

社長メッセージ

当社の概要

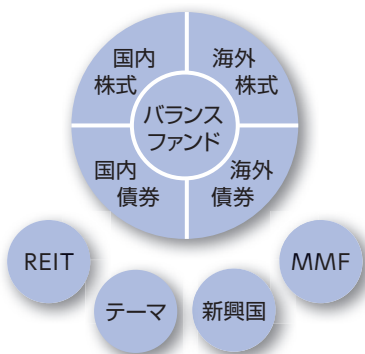
適切な業務運営のしくみ

主な商品・サービス

営業の概況

財務セクション

企業情報



円

➤ 円預金(円普通預金・円定期預金・積み立て定期預金)

当社では、まず円普通預金口座を開設していただき、この口座をもとに各種商品・サービスをご利用いただいています。

市場金利と連動性の高い金利を実現する円定期預金・積み立て定期預金は、少額からの堅実な資産運用をサポートします。

➤ 投資信託 (取り扱いファンド27社77本、2011年7月1日現在)

お客さま一人ひとりのポートフォリオづくりに役立つ「投資信託のセレクトショップ」を目指し、世界の幅広い投資対象・運用タイプを網羅しながら、良質なファンドを厳選しています。さらにお客さまご自身でファンドを選ぶためのツールや情報も取りそろえています。また、円普通預金口座から自動引き落としで毎月一定額購入する「積み立てプラン」もご利用いただけます。

「積み立てプラン」販売手数料還元制度

3カ月ごとに「積み立てプラン」でのご購入にかかる販売手数料(消費税込み)の20%相当額をキャッシュバックします。



ソニーバンク証券との金融商品仲介サービス

➤ 株式・ETFなど(金融商品仲介)

● ソニーバンク証券

MONEYKit上で、当社の100%子会社であるソニーバンク証券の口座開設のお申し込み、株式・ETFなどのご注文、取引報告書の確認など一連のお取り引きが可能です。まるで銀行口座を使って株式などを売買するような感覚の「資金スweepサービス」のほか、投資判断に必要な情報を集約した「株式投資情報」も無料でご利用いただけます。

● マネックス証券

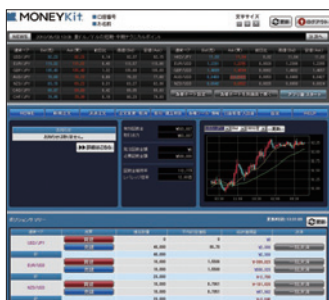
証券総合取引口座開設のお申し込みを受け付けています。また、外国債券、新規公開株式、公募・売出株式のご案内などを行っています。

➤ 保険

将来に向けた長期の資産形成を行うための商品として、ソニー生命の円建て個人年金保険を取り扱っています。また、ソニー損保が提供する当社住宅ローン専用の長期火災保険を販売しています。



2通貨決済機能付クレジットカード



外国為替証拠金取引

外貨

外貨ワールド[®]

外貨普通預金口座を中心にさまざまな外貨建て金融商品間を外貨のまま自由に移動することのできる「外貨ワールド[®]」という考え方のもと、お客さまがすべての外貨取引を一元的に管理・運用できるサービスを提供しています。

➤ 外貨預金

外国為替市場に連動して更新される為替レートでお取り引きいただけます。各通貨とも為替コストを抑え、できるだけマーケットに近い為替レートを実現しているほか、円を経由せずに米ドルと米ドル以外の外貨を直接取引する外貨間取引、指値、外貨定期預金の為替予約など多様なお取り引きが可能です。また、外貨普通預金(米ドル・ユーロ・豪ドル)より外貨現金を引き出して、ご登録住所まで本人限定受取郵便にてお届けする外貨宅配サービスや、提携ATMから現地通貨の現金を引き出せる専用のキャッシュカードもご利用いただけます。さらに、2011年5月よりブラジルレアル外貨預金の取り扱いも開始しました。

9通貨:米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル・カナダドル・スイスフラン・香港ドル・ブラジルレアル

外貨預金優遇制度

毎月末日の外貨預金残高(円換算額)に基づいて設定された3つの優遇ステージに応じて、翌々月の外貨定期預金金利、為替コストを優遇する制度です。

➤ 2通貨決済機能付クレジットカード

1枚に円と米ドルで決済できる機能を搭載したクレジットカードです。米ドルの利用代金はそのまま米ドルで決済されるため、両替に伴う為替コストを抑えることが可能です。また、環境にやさしい植物原料プラスチック(ポリ乳酸46.5%含有)を使用しています。

➤ 外国為替証拠金取引

外貨預金よりもさらにマーケットに近い水準でのお取り引きが可能です。普通預金の外貨を外貨のままリアルタイムに証拠金へ振り替えられるほか、通常の差金決済に加え、デリバリー(現物受渡決済)もご利用いただけます。

12通貨ペア:(対円)米ドル・ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル・カナダドル・スイスフラン・香港ドル

(対米ドル)ユーロ・英ポンド・豪ドル・NZドル

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスクなどのある場合があります。また、システムメンテナンスなどの理由により、一時取り扱いを停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書などの内容をご確認いただきますようお願いいたします。

「貯める・殖やす」ための支援ツール

➔ 人生通帳

クレジットカードの引き落とし金額など、さまざまな金融機関の口座情報を確認できる「口座情報一覧」、口座の出入金データを整理して一覧表示をする「家計簿」の機能など、多岐にわたる情報を連携してお金の管理ができるツールです。次の6つの機能をご利用いただけます。

- **お金マップ**
 お客様の資産を収益性とリスクの観点でビジュアルに分析
- **カレンダー**
 各サイトの情報をカレンダー形式で管理
- **口座情報一覧**
 各サイトの情報を一覧表示
- **ポイントマネージャー**
 ポイント情報の管理やポイント交換のシミュレーションが可能
- **家計簿**
 銀行やクレジットカードの利用情報を収集して自動で記録
- **ライフプランシミュレーター**
 お客様の家族構成、基本収入や生活費などの支出、ローン情報、資産情報などをもとにライフプランを分析



カレンダー・口座情報一覧



家計簿



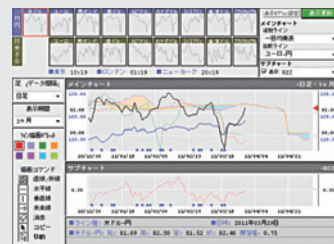
ライフプランシミュレーター

➔ ほしもの貯金箱

ピンクのティディベア「モモ」をはじめとするPostPetのキャラクターたちの応援を受けて、達成したい目標に向けてお金を分配しながら貯金できるツールです。自分の目的に合わせて、「目的別貯金箱」を5つまで作成することができます。



ほしいもの貯金箱



外国為替チャート

➔ 外国為替チャート

対円で9通貨、対米ドルで8通貨の為替レートをチャート表示します。複数の指標を表すチャートとの組み合わせで、テクニカル分析にもご利用いただけます。

➔ マーケットニュース&レポート

外国為替や株式、債券などに関する最新のマーケット情報をリアルタイムにお届けします。

➔ RiskGrade(リスクグレード)

世界の株式や通貨などの金融商品の価格変動性を数値化したリスク指標で、異なる金融資産のリスクを同一の尺度で比較できるツールです。

当社の商品・サービスには、ご利用にあたっての条件や制限、およびリスクなどのある場合があります。また、システムメンテナンスなどの理由により、一時的に利用を停止する場合があります。当社の商品・サービスのご利用に際しては、事前に必ず、インターネット上の当社サービスサイトに掲載している各商品・サービスの約款、商品詳細説明書、目論見書などの内容をご確認いただけますようお願いいたします。

賢く
借りる

➤ 住宅ローン

お申し込みからご契約までご来店の必要がなく、お借り入れ後も金利タイプの変更や繰り上げ返済がいつでも何度でもインターネットでお手続き可能です。固定金利の適用期間中でも変動金利やほかの固定金利に金利タイプを変更できる機能や、変動金利に固定金利を組み合わせる部分固定金利特約もご利用いただけます。団体信用生命保険に3大疾病(悪性新生物[がん]・急性心筋梗塞・脳卒中)を保障する特約を付保することも可能です。また2011年4月に、従来よりも引受範囲を拡大した「団体信用生命保険(ワイド団信)」の取り扱いを開始しました。

金利タイプ: 変動金利/固定金利(2・3・5・7・10・15・20年、20年超(全期間))

融資金額: 500万円以上1億円以下(10万円単位)

融資期間: 1年以上35年以下(1カ月きざみ)

住宅ローン金利プラン

所定の適用条件を満たされたお客さまを対象に、当社住宅ローン基準金利から一定の金利を引き下げる制度です。



● 住宅ローンプラザ

2010年6月、当社初の対面相談窓口としてJR東京駅前(八重洲中央口)にオープンした住宅ローンプラザでは、年末年始を除く毎日、当社ローンアドバイザーが直接、ご予約いただいたお客さまのご相談などに応じています。

営業日: 12月31日、および1月1～3日を除く毎日

営業時間(2011年7月1日現在): 平日 9:00～17:30 土・日・祝日 9:00～17:30

取り扱い業務: 住宅ローンに関するご相談・仮審査申し込みの受け付けなど
円普通預金口座開設申し込みの受け付け

➤ 目的別ローン、カードローン

「教育ローン」「新車ローン」「一般ローン」の3種類の目的別ローンと、さまざまな資金ニーズにお応えするカードローンを取り扱っています。

※目的別ローン、カードローンは、2011年7月11日より、新規のお申し込み受け付けを停止しております。

便利に
使う

➤ 提携ATM

現金のお引き出し、お預け入れ、お振り込みなどには、以下の提携ATMをご利用いただけます。

- 三井住友銀行ATM
- @BANK(九州地区の@BANKを除く)
- 三菱東京UFJ銀行ATM
- ゆうちょ銀行ATM
- セブン銀行ATM
- ローソンATM(「ローソンATMマーク」のあるローソンATM)
- イーネットATM(「イーネットマーク」のあるファミリーマートなどのATM)

➤ クレジットカード

ソニーのオフィシャルカードである「ソニーカード」と、1枚に円と米ドルで決済できる機能を搭載した「2通貨決済機能付クレジットカード」を発行しています。



ソニーカード



2通貨決済機能付クレジットカード

➤ カスタマーセンター

カスタマーセンターでは、土・日・祝日も、専門知識を持ったコミュニケーターが、商品・サービスに関するお客さまのご質問に電話やメールでお答えしています。

➤ テレホンバンキング

お電話からのお取り引きが可能な「テレホンバンキング(自動音声案内)」では、原則24時間365日、以下のサービスをご利用いただけます。

- 残高照会
- 入出金明細照会
- お振り込み
- カードローンお借り入れ・ご返済
- 円定期預金のお申し込み(期間3年まで)
- 外国送金(米ドル・ユーロ)

トピックス(2010年4月～2011年7月)

- ➔ 2010年 6月 取り扱いインデックスファンドの販売手数料を無料化
- ➔ 2010年 6月 初の対面相談窓口「住宅ローンプラザ」をオープン
JR 東京駅前(八重洲中央口)に、当社ローンアドバイザーが直接、ご予約いただいたお客さまのご相談などに応じる「住宅ローンプラザ」を開設しました。
- ➔ 2010年 7月 「外貨宅配」サービスを開始
外貨普通預金(米ドル・ユーロ・豪ドル)より外貨現金を引き出して、ご登録住所まで本人限定受取郵便にてお届けするサービスです。
- ➔ 2010年 9月 住宅ローンの融資対象物件に「中古マンション」を追加
- ➔ 2010年10月 ログイン後サービスサイトの全面リニューアルを実施
ログイン後すぐに一覧できる残高照会画面から、ダイレクトに各種金融商品のお取り引きが可能となるなど、一段と使いやすくなりました。
- ➔ 2010年11月 投資信託 分配金受け取りサービスを開始
- ➔ 2011年 3月 お金管理ツール「人生通帳」に「家計簿」機能を追加
銀行やクレジットカードなどの利用情報を収集して、自動的に家計簿をつけることが可能です。支出の内訳や費目ごとの収支推移など、家計管理に役立つ情報をグラフで確認することもできます。
- ➔ 2011年 4月 「団体信用生命保険(ワイド団信)」の取り扱いを開始
住宅ローンの団体信用生命保険として、これまでよりも引受範囲を拡大した「団体信用生命保険(ワイド団信)」の取り扱いを開始しました。
- ➔ 2011年 5月 クレジットカード事業へ本格参入
株式会社ソニーファイナンスインターナショナル(以下、ソニーファイナンス)のソニーカード事業を会社分割により事業承継し、ソニーのオフィシャルカードである「ソニーカード」と、円と米ドルで決済できる「2 通貨決済機能付きのソニーカード(2通貨決済機能付クレジットカード)」の発行を開始しました。
- ➔ 2011年 5月 外貨預金「ブラジルリアル」の取り扱いを開始
外貨預金の取り扱い通貨に「ブラジルリアル」を追加しました。金利水準の高さなどから注目される新興国通貨をラインアップに加えることで、個人のお客さまの多様な外貨運用ニーズにお応えします。
- ➔ 2011年 6月 ログイン前サービスサイトの全面リニューアルを実施
一層使いやすく、わかりやすいサイトを目指して、ログイン後サービスサイトに続きログイン前もリニューアルし、サービスサイト全体の刷新を図りました。
- ➔ 2011年 7月 スマートリンクネットワークを子会社化
ソニーファイナンスが保有する株式会社スマートリンクネットワークの株式(持株比率57%)を全株取得し、子会社化しました。クレジットカード事業のサービス拡充を図るとともに、成長性の高いEC分野を中心とした決済事業を新たな収益の柱に育てていきます。

営業の状況

開業10年目となる2010年度は、着実な成長を基盤に資産運用銀行としてのプレゼンスを確立するため、営業戦略を強化するとともに、オペレーションの高度化を通じた低コストビジネス・モデルの追求に取り組みました。

商品・サービス面では、2010年6月に当社初の対面相談窓口として住宅ローンプラザをJR東京駅前(八重洲中央口)に開設しました。2010年9月には、住宅ローンの融資対象物件に中古マンションを加え、商品性を強化しました。外貨預金においては、2010年7月より外貨宅配の取り扱いを開始し、米ドル・ユーロ・豪ドルの外貨預金を必要なときに現金で引き出せるよう改善しました。また、従来、累積投資型のみでの取り扱いだった投資信託について、2010年11月に円普通預金口座で分配金を受け取ることでできるサービスを開始しました。このほか、お客さまがお取り引きを行うためのログイン後サービスサイトを2010年10月に改訂し、操作性の向上を図りました。

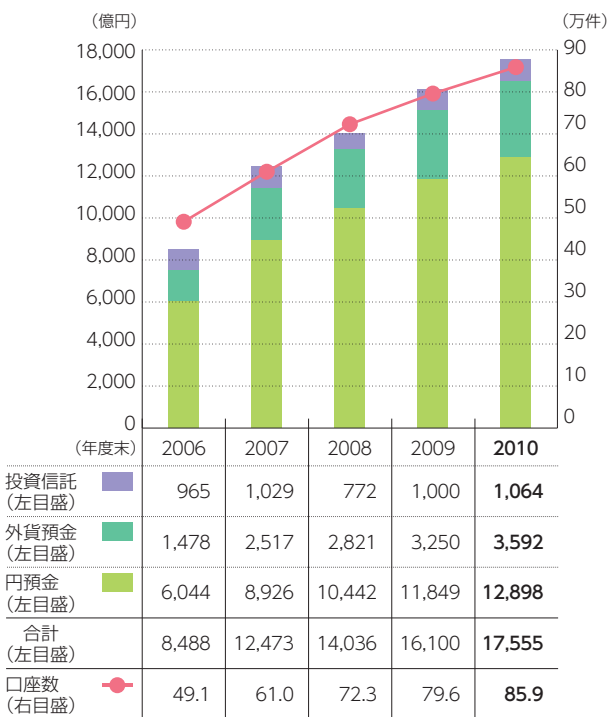
内部管理面では、2010年7月にリスクの統合的な把握・管理を確実に遂行するための会議体としてリスク管理委員会を設置し、統合的リスクの管理態勢強化に取り組んできました。また、オペレーショナル・リスクの管理態勢も見直し、2010年9月にオペレーショナル・リスク改善会議を設けました。

なお、システムおよびその開発・運営体制については、安定したシステム運用を確保するために継続的な改善を行っています。

以上の取り組みの結果、2011年3月末の預かり資産(預金および投資信託)残高は、前年度末比で1,455億円増加し1兆7,555億円となりました。預金残高は、1,390億円増加の1兆6,491億円となりました。このうち、円預金は主に定期預金が増加し、1,048億円増加の1兆2,898億円となりました。外貨預金は、341億円増加し3,592億円となりました。投資信託は、64億円増加し1,064億円となりました。口座数は、6.2万件増加し85.9万件となりました。

貸出金の期末残高は、住宅ローンが順調に伸びたことに加え、シンジケート・ローンを中心とする法人融資の残高も増加したことから、1,357億円増加し7,224億円となりました。

預かり資産残高および口座数



業績の概要

● 単体決算の状況

→ 損益状況

2010年度の業務粗利益は、住宅ローンなどの業容拡大と市場運用業務の損益改善により、前年度比15億円増加し164億円となりました。

営業経費は、システム関連費用が増加したことなどにより、9億円増加し126億円となりました。

以上の結果、経常利益は4億円増加し33億円となりました。当期純利益は、4億円増加し20億円となりました。

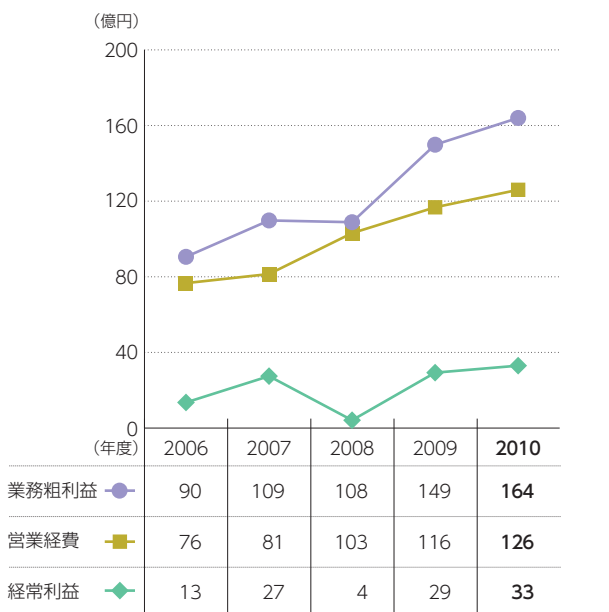
→ 資産・負債・純資産の状況

2011年3月末の総資産は、前年度末比1,496億円増加し1兆7,618億円となりました。

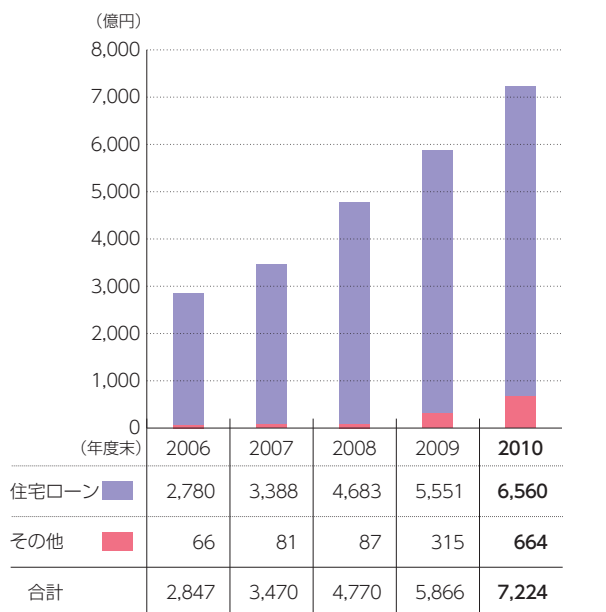
当社の主な運用資産である貸出金の残高は、前述の通り、1,357億円増加の7,224億円となりました。このうち住宅ローンの残高は、1,009億円増加し6,560億円となりました。また、法人融資の残高は、351億円増加し584億円となりました。

有価証券の残高は、599億円増加し9,401億円となりました。内訳は、国債が7億円減少の2,627億円、地方債が104億円増加の175億円、社債が58億円減少の3,205億円、その他の証券（国内市場以外で発行される社債など）は541億円増加の3,342億円となりました。株式に計上している50億円は、ソニーバンク証券への出資金です。

業務粗利益・営業経費・経常利益



貸出金残高



税効果会計による繰延税金資産は、21億円となりました。

負債の部の合計は、1,486億円増加し1兆7,018億円となりました。このうち預金の残高は、前述の通り、1,390億円増加の1兆6,491億円となりました。

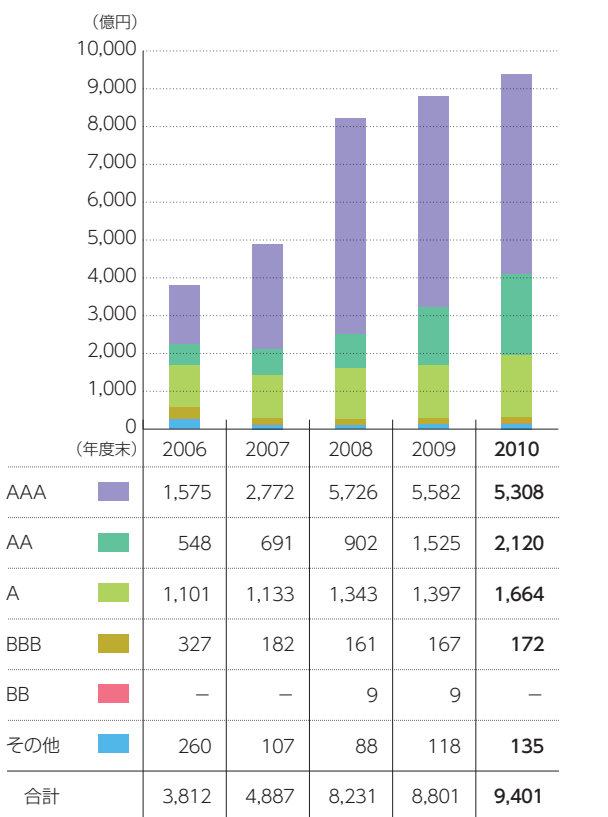
純資産の部の合計は、9億円増加し599億円となりました。これは、当期純利益を20億円計上したものの、評価・換算差額等合計が金融市場の影響で10億円減少したことによるものです。

➡ 連結決算の状況

2010年度の連結経常利益は、前年度比4億円増加し29億円となりました。連結当期純利益は、同4億円増加し15億円となりました。

2011年3月末の総資産は1兆7,600億円、負債の部の合計は1兆7,019億円、純資産の部の合計は581億円となりました。

有価証券残高(格付け別)



財務データ

連結財務データ

連結財務諸表	30
連結主要経営指標	41
連結リスク管理債権	41
事業の種類別セグメント情報	41

単体財務データ

財務諸表	42
主要経営指標	50
損益の状況	50
営業の状況(預金)	54
営業の状況(貸出金)	54
営業の状況(有価証券)	58
時価情報	60
資産査定状況	64
財務諸表に係る確認書謄本	65

自己資本の充実の状況等について

定性的な開示事項	66
定量的な開示事項〔連結〕	71
定量的な開示事項〔単体〕	76

連結財務諸表

銀行法第20条第1項及び第2項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項により、あらた監査法人の監査を受けております。

➤ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2009年度末	2010年度末		2009年度末	2010年度末
◎資産の部			◎負債の部		
現金預け金	51,501	47,265	預金	1,509,488	1,647,751
コールローン及び買入手形	55,079	10,000	コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
買入金銭債権	3,292	-	借入金	2,000	2,000
金銭の信託	11,970	14,260	外国為替	20	17
有価証券	877,133	935,121	その他負債	31,527	40,213
貸出金	586,870	722,996	賞与引当金	459	464
外国為替	5,100	8,432	退職給付引当金	299	390
その他資産	15,964	15,928	役員退職慰労引当金	70	78
有形固定資産	649	787	特別法上の引当金	2	4
建物	102	206	繰延税金負債	-	1
リース資産	1	1	支払承諾	-	1,000
その他の有形固定資産	545	579	負債の部合計	1,553,867	1,701,921
無形固定資産	3,385	3,197	◎純資産の部		
ソフトウェア	3,382	3,194	資本金	31,000	31,000
その他の無形固定資産	3	3	資本剰余金	21,000	21,000
繰延税金資産	1,364	2,199	利益剰余金	5,882	7,464
支払承諾見返	-	1,000	株主資本合計	57,882	59,464
貸倒引当金	△807	△1,121	その他有価証券評価差額金	900	426
			繰延ヘッジ損益	△1,143	△1,742
			その他の包括利益累計額合計	△243	△1,315
資産の部合計	1,611,506	1,760,070	純資産の部合計	57,638	58,148
			負債及び純資産の部合計	1,611,506	1,760,070

➤ 連結損益計算書

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度
◎経常収益	30,520	29,559
資金運用収益	23,393	23,666
貸出金利息	11,962	12,443
有価証券利息配当金	10,930	11,113
コールローン利息及び買入手形利息	86	25
預け金利息	53	52
その他の受入利息	360	32
役務取引等収益	1,979	1,982
その他業務収益	5,122	3,869
その他経常収益	26	40
◎経常費用	28,091	26,650
資金調達費用	10,364	10,448
預金利息	8,535	8,402
コールマネー利息及び売渡手形利息	31	12
借入金利息	50	50
その他の支払利息	1,747	1,982
役務取引等費用	2,153	2,123
その他業務費用	2,986	480
営業経費	12,179	13,074
その他経常費用	407	523
貸倒引当金繰入額	388	456
その他の経常費用	18	66
経常利益	2,429	2,908
特別損失	86	11
固定資産処分損	86	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11
税金等調整前当期純利益	2,342	2,896
法人税、住民税及び事業税	663	1,620
法人税等調整額	552	△307
法人税等合計	1,215	1,313
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,582
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,127	1,582

➤ 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,582
その他の包括利益	-	△1,072
その他有価証券評価差額金	-	△474
繰延ヘッジ損益	-	△598
包括利益	-	510
親会社株主に係る包括利益	-	510
少数株主に係る包括利益	-	-

➤ 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,000	31,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
前期末残高	21,000	21,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,000	21,000
利益剰余金		
前期末残高	4,754	5,882
当期変動額		
当期純利益	1,127	1,582
当期変動額合計	1,127	1,582
当期末残高	5,882	7,464
株主資本合計		
前期末残高	56,754	57,882
当期変動額		
当期純利益	1,127	1,582
当期変動額合計	1,127	1,582
当期末残高	57,882	59,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,688	900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,589	△474
当期変動額合計	10,589	△474
当期末残高	900	426
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,633	△1,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	489	△598
当期変動額合計	489	△598
当期末残高	△1,143	△1,742
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△11,322	△243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,079	△1,072
当期変動額合計	11,079	△1,072
当期末残高	△243	△1,315
純資産合計		
前期末残高	45,432	57,638
当期変動額		
当期純利益	1,127	1,582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,079	△1,072
当期変動額合計	12,206	510
当期末残高	57,638	58,148

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度
◎営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,342	2,896
減価償却費	1,038	1,395
貸倒引当金の増減(△)	350	313
資金運用収益	△23,393	△23,666
資金調達費用	10,364	10,448
有価証券関係損益(△)	511	△279
金銭の信託の運用損益(△)	△6	△20
為替差損益(△)	1,525	14,739
固定資産処分損益(△)	86	19
貸出金の純増(△)減	△109,797	△136,126
預金の純増減(△)	183,950	137,731
コールローン等の純増(△)減	△5,170	45,079
外国為替(資産)の純増(△)減	1,254	△3,332
外国為替(負債)の純増減(△)	11	△3
資金運用による収入	23,923	25,601
資金調達による支出	△11,135	△11,067
その他	7,318	6,828
小計	83,177	70,558
法人税等の支払額	△4	△995
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,172	69,562
◎投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△293,943	△432,707
有価証券の売却による収入	45,359	71,038
有価証券の償還による収入	217,056	291,412
金銭の信託の増加による支出	△10,750	△2,290
有形固定資産の取得による支出	△470	△351
無形固定資産の取得による支出	△1,086	△900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,834	△73,797
◎財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
◎現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
◎現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,337	△4,235
◎現金及び現金同等物の期首残高	12,164	51,501
◎現金及び現金同等物の期末残高	51,501	47,265

➤ 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社.....	1社	ソニーバンク証券株式会社
非連結の子会社.....	該当事項はありません。	
2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は右のとおりであります。.....	3月末日	1社
-------------------------------	------	----

会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、売買目的有価証券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
その他	2年～20年
 - ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。
- (4) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てることとしております。

- (5) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき必要額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (9) 外貨建資産及び負債の換算基準
外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- (11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
- (12) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. (資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これにより、経常利益は12百万円減少し、税金等調整前当期純利益は24百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は74百万円です。

表示方法の変更

1. (連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書関係)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成23年3月25日）により改正された「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式を適用し、前連結会計年度における「評価・換算差額等」は当連結会計年度から「その他の包括利益累計額」として表示しております。

2. (連結損益計算書関係)

当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第41号平成22年9月21日）により改正された「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は206百万円、延滞債権額は1,213百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は1,383百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,803百万円であります。なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,650百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	10,000百万円

 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券131,932百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,063百万円、保証金は370百万円、信用取引差入保証金は10百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,408百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが17,408百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額.....1,510百万円
- 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であります。
- 1株当たりの純資産額.....93,788円69銭

9. 後発事象の開示事項

(吸収分割による株式会社ソニーファイナンスインターナショナルの事業の承継)

平成23年1月26日開催の取締役会決議に基づき、平成23年5月1日付で株式会社ソニーファイナンスインターナショナルのクレジットカード事業を吸収分割により承継いたしました。

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

クレジットカード事業(株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが、2010年3月9日より新規に発行しているSony Card、および既に発行を開始している2通貨決済機能付Sony Cardに係る事業)

② 企業結合の法的形式

株式会社ソニーファイナンスインターナショナルを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。

③ 結合後企業の名称

ソニー銀行株式会社

④ 取引の目的を含む取引の概要

クレジットカード発行による決済機能の強化、顧客基盤拡充を目的として、株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが行っているSony Cardに係る事業を当該吸収分割により承継するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

〔資産〕

カード債権等.....2,648百万円

貸倒引当金.....△242百万円

〔負債〕

ポイント引当金等.....78百万円

(連結損益計算書関係)

- 1株当たり当期純利益金額.....2,553円11銭

(連結包括利益計算書関係)

1. 前連結会計年度におけるその他の包括利益及びその内訳項目並びに包括利益及びその内訳項目の金額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

その他の包括利益	11,079
その他有価証券評価差額金	10,589
繰延ヘッジ損益	489
包括利益	12,206
親会社株主に係る包括利益	12,206
少数株主に係る包括利益	-

(追加情報)

1. 当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位: 千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位: 百万円)

現金預け金勘定	47,265
現金及び現金同等物	47,265

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行業務および金融商品取引業務を行っております。金融資産については、公社債・外国証券等の有価証券ならびに貸出金等の運用資産により構成されています。また、金融負債については、個人顧客からの預金による調達が大を占めております。このように、当社は、主として金利・為替等の変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないよう、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券および貸出金であります。有価証券は主に国債および社債等であり、金利リスクおよび発行体の信用リスク、市場価格変動リスク等に晒されております。また、貸出金は、個人向けの住宅ローンが中心であり、債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されています。この内、住宅ローンの信用リスクについては、不動産担保等を設定することによりリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されています。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主にALMの一環で行っております。この内、固定金利の貸出金の金利リスクに対して、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の貸出債権とヘッジ手段の金利スワップとが3か月以内の残存期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の金利変動に伴う相場変動を相殺する目的で金利スワップ取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法(時価ヘッジ)を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の有価証券とヘッジ手段の金利スワップ等のキャッシュフローが一致していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、ヘッジ目的でのデリバティブ利用以外に、あらかじめ定めた極度の範囲内において、短期的な金利・為替見通しに基づくトレーディング取引を行っており、金利・為替リスク等に晒されております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されています。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保により通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。また市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、当社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、個人向け貸出金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備し運営しています。

法人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、外部格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信管理に関する体制を整備しリスク管理を実施しています。

有価証券の発行体の信用リスク、及びデリバティブ取引に関するカウンターパーティーリスク等の市場与信リスク管理に関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行っています。

これらの与信管理は、総合リスク管理部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議を開催し、リスク管理状況について報告を行っています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

②市場リスクの管理

(i) 金利、為替リスクの管理

当社は、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しています。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、取締役会にて決定されたALMに関する方針に基づき、原則として一か月に一回開催されるALM委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っています。日常的には総合リスク管理部において、金融資産及び金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、バリューアットリスク（VaR）や金利感応度分析等によりモニタリング、及び規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、ALMにより、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っています。

(ii) 市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従い行われています。このうち、市場運用部では外部から主に有価証券の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの軽減を図っています。また、トレーディング目的で保有する、有価証券、及び通貨関連、金利関連のデリバティブ取引については、短期的な金利・為替等の見通しに基づき行われており、総合リスク管理部においてバリューアットリスク（VaR）を用いてトレーディングに係る市場リスク量を把握するとともに、規程の遵守状況等の管理を行っております。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する諸規程に基づき実施されています。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しています。

上記の市場リスク管理については、いずれも総合リスク管理部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である、金利リスク及び為替リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸付金」、「有価証券」、「銀行業における預金」、「デリバティブ取引」であります。

当社では、これらの金融資産及び金融負債について、観測期間250営業日の金利及び為替の合理的な予想変動幅を用いた当面10営業日の損益に与える影響額を分散共分散法により算出し、金利及び為替の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。平成23年3月31日現在における当該数値は、99%の信頼区間において1,360百万円であります。

当該影響額は、金利及び為替を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利及び為替における相関は考慮されておりますが、その他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利及び為替の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③流動性リスクの管理

資金繰りリスクの管理については、当社では資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。また市場流動性リスクの管理については、各種取扱い商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。上記の流動性リスク管理については、いずれも総合リスク管理部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	15,565	16,179	613
その他有価証券	919,555	919,555	—
(2)貸出金			
個人	664,562	725,125	60,563
法人	58,434	59,240	806
貸倒引当金 ^{(*)1}	△1,119	—	—
	721,877	784,366	62,488
資産計	1,656,998	1,720,187	63,102
(1)預金	1,647,751	1,647,790	38
負債計	1,647,751	1,647,790	38
デリバティブ取引 ^{(*)2}			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,827	1,827	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,520)	(9,520)	—
デリバティブ取引計	(7,693)	(7,693)	—

(*)1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*)2 その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブに一定のリスクプレミアムを加味した利率を使用しております。リスクプレミアムについては、個人向け貸出金については一般貸倒引当金の引当率を、法人向け貸出金については格付け別累積デフォルト率を使用しております。

負債

(1)預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
有価証券	253,222	307,093	167,492	47,307	105,374	37,632
満期保有目的の債券	2,500	4,500	—	8,000	—	632
その他有価証券のうち満期があるもの	250,722	302,593	167,492	39,307	105,374	37,000
貸出金	11,951	17,822	36,206	9,791	17,183	629,882
個人	7,848	1,157	3,348	5,641	16,683	629,882
法人	4,103	16,664	32,858	4,150	500	—
合計	265,173	324,915	203,699	57,099	122,558	667,515

3. 預金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,567,739	40,996	10,779	3,546	24,689	—
合計	1,567,739	40,996	10,779	3,546	24,689	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,934	14,521	587
	社債	1,631	1,657	26
	小計	15,565	16,179	613
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,565	16,179	613

2. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	340,683	338,029	2,653
	国債	136,199	134,924	1,274
	地方債	7,046	6,961	84
	社債	197,436	196,143	1,293
	その他	175,193	172,427	2,765
	外国債券	172,607	170,141	2,465
	その他の証券	2,585	2,286	299
	小計	515,876	510,457	5,418
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	244,572	247,433	△2,861
	国債	112,608	114,837	△2,229
	地方債	10,463	10,726	△263
	社債	121,501	121,870	△368
	その他	159,106	161,637	△2,531
	外国債券	153,137	154,592	△1,454
	その他の証券	5,968	7,045	△1,077
	小計	403,679	409,071	△5,392
合計		919,555	919,529	26

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	50,964	742	△1
国債	29,480	670	—
地方債	—	—	—
社債	21,483	71	△1
その他	21,573	162	△79
外国債券	21,573	162	△79
その他の証券	—	—	—
合計	72,537	904	△81

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	14,260	14,260	-	-	-

(注): 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

連結主要経営指標

(単位:百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
(1) 経常収益		25,979	33,378	30,520	29,559
(2) 経常利益又は経常損失(△)		2,401	△70	2,429	2,908
(3) 当期純利益又は当期純損失(△)		4,146	△1,196	1,127	1,582
(4) 純資産額		35,366	45,432	57,638	58,148
(5) 総資産額		1,210,555	1,411,029	1,611,506	1,760,070
(6) 連結自己資本比率		9.11%	13.25%	11.87%	10.60%

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	2009年度末	2010年度末
破綻先債権	295	206
延滞債権	1,007	1,213
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	621	1,383
合計	1,924	2,803

事業の種類別セグメント情報

2010年度

連結会社は銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

	2009年度末	2010年度末
◎資産の部		
現金預け金	51,184	46,498
現金	—	43
預け金	51,184	46,455
コールローン	55,079	10,000
買入金銭債権	3,292	—
金銭の信託	10,750	12,740
有価証券	880,133	940,121
国債	263,516	262,742
地方債	7,050	17,509
社債	326,378	320,569
株式	3,000	5,000
その他の証券	280,188	334,299
貸出金	586,654	722,452
証書貸付	578,454	713,634
当座貸越	8,199	8,818
外国為替	5,100	8,432
外国他店預け	5,100	8,432
その他資産	15,818	15,830
未決済為替貸	38	86
前払費用	60	97
未収収益	3,336	3,847
先物取引差入証拠金	1,325	1,063
金融派生商品	9,104	6,964
未収金	1,244	3,119
その他の資産	710	653
有形固定資産	637	778
建物	99	201
リース資産	1	1
その他の有形固定資産	536	574
無形固定資産	2,977	2,897
ソフトウェア	2,974	2,894
その他の無形固定資産	2	2
繰延税金資産	1,364	2,199
支払承諾見返	—	1,000
貸倒引当金	△ 807	△ 1,121
資産の部合計	1,612,186	1,761,830

	2009年度末	2010年度末
◎負債の部		
預金	1,510,051	1,649,106
普通預金	278,492	315,236
定期預金	905,362	973,162
その他の預金	326,197	360,706
コールマネー	10,000	10,000
借入金	2,000	2,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	20	17
売渡外国為替	1	10
未払外国為替	18	6
その他負債	30,329	38,829
未決済為替借	3	—
未払法人税等	727	1,363
未払費用	5,429	4,712
前受収益	1	2
先物取引受入証拠金	11,411	13,479
金融派生商品	11,788	14,657
リース債務	1	1
資産除去債務	—	79
その他の負債	965	4,533
賞与引当金	424	437
退職給付引当金	299	390
役員退職慰労引当金	70	78
支払承諾	—	1,000
負債の部合計	1,553,196	1,701,859
◎純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
資本準備金	21,000	21,000
利益剰余金	7,232	9,287
その他利益剰余金	7,232	9,287
繰越利益剰余金	7,232	9,287
株主資本合計	59,232	61,287
その他有価証券評価差額金	900	426
繰延ヘッジ損益	△ 1,143	△ 1,742
評価・換算差額等合計	△ 243	△ 1,315
純資産の部合計	58,989	59,971
負債及び純資産の部合計	1,612,186	1,761,830

損益計算書

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度
◎経常収益	30,500	29,521
資金運用収益	23,389	23,652
貸出金利息	11,960	12,431
有価証券利息配当金	10,930	11,113
コールローン利息	86	25
預け金利息	53	52
金利スワップ受入利息	2	—
その他の受入利息	356	30
役務取引等収益	1,945	1,935
受入為替手数料	188	193
その他の役務収益	1,756	1,742
その他業務収益	5,122	3,869
外国為替売買益	4,723	2,677
国債等債券売却益	398	959
国債等債券償還益	0	232
その他経常収益	43	63
金銭の信託運用益	3	18
その他の経常収益	40	44
◎経常費用	27,570	26,144
資金調達費用	10,362	10,445
預金利息	8,535	8,402
コールマネー利息	31	12
借入金利息	50	50
金利スワップ支払利息	1,745	1,980
役務取引等費用	2,133	2,099
支払為替手数料	75	74
その他の役務費用	2,058	2,024
その他業務費用	2,986	480
国債等債券売却損	2,569	81
金融派生商品費用	416	399
営業経費	11,675	12,603
その他経常費用	411	515
貸倒引当金繰入額	388	456
貸出金償却	—	0
その他の経常費用	23	57
経常利益	2,930	3,377
特別損失	69	10
固定資産処分損	69	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
税引前当期純利益	2,861	3,366
法人税、住民税及び事業税	662	1,620
法人税等調整額	552	△ 308
法人税等合計	1,214	1,311
当期純利益	1,646	2,054

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,000	31,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,000	21,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,000	21,000
資本剰余金合計		
前期末残高	21,000	21,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,000	21,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,586	7,232
当期変動額		
当期純利益	1,646	2,054
当期変動額合計	1,646	2,054
当期末残高	7,232	9,287
利益剰余金合計		
前期末残高	5,586	7,232
当期変動額		
当期純利益	1,646	2,054
当期変動額合計	1,646	2,054
当期末残高	7,232	9,287
株主資本合計		
前期末残高	57,586	59,232
当期変動額		
当期純利益	1,646	2,054
当期変動額合計	1,646	2,054
当期末残高	59,232	61,287

(次のページへ続く)

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,688	900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,589	△474
当期変動額合計	10,589	△474
当期末残高	900	426
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,633	△1,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	489	△598
当期変動額合計	489	△598
当期末残高	△1,143	△1,742
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,322	△243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,079	△1,072
当期変動額合計	11,079	△1,072
当期末残高	△243	△1,315
純資産合計		
前期末残高	46,264	58,989
当期変動額		
当期純利益	1,646	2,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,079	△1,072
当期変動額合計	12,725	981
当期末残高	58,989	59,971

➤ 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（当社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

1. (資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は12百万円減少し、税引前当期純利益は23百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は71百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額.....5,000百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は206百万円、延滞債権額は1,213百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は1,383百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,803百万円であります。なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,650百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	10,000百万円

 上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券131,932百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,063百万円、保証金は367百万円であります。
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,408百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが18,408百万円あります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額.....1,477百万円
8. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であります。
9. 1株当たりの純資産額.....96,727円95銭
10. 関係会社に対する金銭債権総額.....33百万円
11. 関係会社に対する金銭債務総額.....1,464百万円
12. 後発事象の開示事項
 - (吸収分割による株式会社ソニーファイナンスインターナショナルの事業の承継)

平成23年1月26日開催の取締役会決議に基づき、平成23年5月1日付で株式会社ソニーファイナンスインターナショナルのクレジットカード事業を吸収分割により承継いたしました。

 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - ① 対象となった事業の名称およびその事業の内容
クレジットカード事業(株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが、2010年3月9日より新規に発行しているSony Card、および既に発行を開始している2通貨決済機能付Sony Cardに係る事業)
 - ② 企業結合の法的形式
株式会社ソニーファイナンスインターナショナルを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。
 - ③ 結合後企業の名称
ソニー銀行株式会社
 - ④ 取引の目的を含む取引の概要
クレジットカード発行による決済機能の強化、顧客基盤拡充を目的として、株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが行っているSony Cardに係る事業を当該吸収分割により承継するものであります。
 - (2) 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

〔資産〕	
カード債権等	2,648百万円
貸倒引当金	△242百万円
〔負債〕	
ポイント引当金等	78百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
 - 役務取引等に係る収益総額65百万円
 - その他の取引に係る収益総額33百万円
- 関係会社との取引による費用
 - 資金調達取引に係る費用総額0百万円
 - その他の取引に係る費用総額553百万円
2. 1株当たり当期純利益金額3,313円64銭

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,934	14,521	587
	社債	1,631	1,657	26
	小計	15,565	16,179	613
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,565	16,179	613

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,000

(注): これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

3. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	340,683	338,029	2,653
	国債	136,199	134,924	1,274
	地方債	7,046	6,961	84
	社債	197,436	196,143	1,293
	その他	175,193	172,427	2,765
	外国債券	172,607	170,141	2,465
	その他の証券	2,585	2,286	299
	小計	515,876	510,457	5,418
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	244,572	247,433	△2,861
	国債	112,608	114,837	△2,229
	地方債	10,463	10,726	△263
	社債	121,501	121,870	△368
	その他	159,106	161,637	△2,531
	外国債券	153,137	154,592	△1,454
	その他の証券	5,968	7,045	△1,077
	小計	403,679	409,071	△5,392
合計		919,555	919,529	26

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	50,964	742	△1
国債	29,480	670	—
地方債	—	—	—
社債	21,483	71	△1
その他	21,573	162	△79
外国債券	21,573	162	△79
その他の証券	—	—	—
合計	72,537	904	△81

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	12,740	12,740	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
有価証券評価損	882
貸倒引当金	421
賞与引当金	178
繰延ヘッジ損失	1,260
その他	578
繰延税金資産小計	3,321
評価性引当額	△946
繰延税金資産合計	2,374
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	87
繰延ヘッジ利益	64
その他	22
繰延税金負債合計	174
繰延税金資産の純額	2,199

(関連当事者情報)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ソニーバンク証券(株)	東京都千代田区	2,500	金融商品取引業	直接 100	金融商品の仲介、事務所の賃貸等	事務所家賃の受取 ^(注)	22	その他の負債	1

(注): 取引条件については、一般の取引条件と同様の条件によっております。

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

主要経営指標

(単位:百万円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
(1) 経常収益	19,470	25,988	33,361	30,500	29,521
(2) 経常利益	1,354	2,746	414	2,930	3,377
(3) 当期純利益又は当期純損失(△)	1,023	4,492	△710	1,646	2,054
(4) 資本金	25,000	25,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式の総数	500,000株	500,000株	620,000株	620,000株	620,000株
(5) 純資産額	36,878	35,712	46,264	58,989	59,971
(6) 総資産額	806,848	1,211,000	1,411,956	1,612,186	1,761,830
(7) 預金残高	752,366	1,144,398	1,326,360	1,510,051	1,649,106
(8) 貸出金残高	284,712	347,065	477,072	586,654	722,452
(9) 有価証券残高	381,234	488,777	823,174	880,133	940,121
(10) 単体自己資本比率	11.49%	9.15%	13.37%	12.09%	10.84%
(11) 配当性向	—	—	—	—	—
(12) 従業員数	152人	162人	203人	239人	288人

損益の状況

部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	2009年度			2010年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	9,429	3,608	13,038	9,513	3,755	13,268
			(396)			(318)
資金運用収益	17,118	6,667	23,389	16,926	7,044	23,652
			(396)			(318)
資金調達費用	7,688	3,059	10,351	7,413	3,289	10,383
役員取引等収支	△1,200	1,012	△188	△994	830	△163
役員取引等収益	928	1,017	1,945	1,099	835	1,935
役員取引等費用	2,128	4	2,133	2,093	5	2,099
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△2,010	4,146	2,136	430	2,959	3,389
その他業務収益	115	5,006	5,122	779	3,089	3,869
その他業務費用	2,125	860	2,986	349	130	480
業務粗利益	6,218	8,766	14,985	8,949	7,545	16,494
業務粗利益率	0.51%	2.54%	1.02%	0.66%	1.94%	0.99%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2009年度11百万円、2010年度62百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

● 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

(単位:百万円)

	2009年度			2010年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(-)	(-)		(-)	(-)	
資金運用勘定	1,199,962	17,118	1.42%	1,345,354	16,926	1.25%
うち 貸出金	532,454	11,945	2.24%	638,734	12,409	1.94%
有価証券	584,129	5,068	0.86%	641,148	4,450	0.69%
コールローン	25,284	48	0.19%	10,953	14	0.13%
預け金	58,093	53	0.09%	54,518	52	0.09%
買入金銭債権	-	-	-%	-	-	-%
	(78,474)	(396)		(77,356)	(318)	
資金調達勘定	1,167,561	7,688	0.65%	1,312,427	7,413	0.56%
うち 預金	1,067,370	5,476	0.51%	1,232,443	5,113	0.41%
コールマネー	21,487	31	0.14%	11,630	12	0.10%
借入金	2,000	50	2.52%	2,000	50	2.52%

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2009年度1,785百万円、2010年度1,800百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2009年度1,773百万円、2010年度11,004百万円)及び利息(2009年度11百万円、2010年度62百万円)を、それぞれ控除しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

	2009年度			2010年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(78,474)	(396)		(77,356)	(318)	
資金運用勘定	344,696	6,667	1.93%	388,524	7,044	1.81%
うち 貸出金	616	14	2.31%	928	21	2.36%
有価証券	235,908	5,861	2.48%	300,574	6,662	2.21%
コールローン	9,782	37	0.38%	3,122	10	0.33%
預け金	-	-	-%	-	-	-%
買入金銭債権	14,177	356	2.51%	1,125	30	2.72%
	(-)	(-)		(-)	(-)	
資金調達勘定	308,570	3,059	0.99%	340,779	3,289	0.96%
うち 預金	308,555	3,059	0.99%	340,753	3,289	0.96%
コールマネー	-	-	-%	-	-	-%
借入金	-	-	-%	-	-	-%

(注) : ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

合計

(単位:百万円)

	2009年度			2010年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,466,184	23,389	1.59%	1,656,522	23,652	1.42%
うち 貸出金	533,070	11,960	2.24%	639,662	12,431	1.94%
有価証券	820,038	10,930	1.33%	941,723	11,113	1.18%
コールローン	35,067	86	0.24%	14,075	25	0.17%
預け金	58,093	53	0.09%	54,518	52	0.09%
買入金銭債権	14,177	356	2.51%	1,125	30	2.72%
資金調達勘定	1,397,657	10,351	0.74%	1,575,850	10,383	0.65%
うち 預金	1,375,926	8,535	0.62%	1,573,196	8,402	0.53%
コールマネー	21,487	31	0.14%	11,630	12	0.10%
借入金	2,000	50	2.52%	2,000	50	2.52%

(注) : 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2009年度1,785百万円、2010年度1,800百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2009年度1,773百万円、2010年度11,004百万円)及び利息(2009年度11百万円、2010年度62百万円)を、それぞれ控除しております。

資金利鞘

	2009年度			2010年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.42%	1.93%	1.59%	1.25%	1.81%	1.42%
資金調達利回り	0.65%	0.99%	0.74%	0.56%	0.96%	0.65%
資金利鞘	0.76%	0.94%	0.85%	0.69%	0.84%	0.76%

受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

	2009年度			2010年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	899	1,125	2,025	2,074	△2,265	△191
うち 貸出金	3,088	△425	2,663	2,384	△1,920	463
有価証券	460	8	468	494	△1,112	△618
コールローン	△1,040	△103	△1,143	△27	△6	△33
預け金	131	△85	45	△3	1	△1
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
支払利息	543	△1,223	△679	954	△1,229	△275
うち 預金	288	△1,900	△1,612	846	△1,210	△363
コールマネー	38	△65	△27	△14	△4	△18
借入金	12	—	12	0	△0	0

国際業務部門

(単位:百万円)

	2009年度			2010年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,545	△2,215	△670	847	△470	377
うち 貸出金	3	0	3	7	0	7
有価証券	1,208	△1,199	8	1,606	△805	801
コールローン	△448	△342	△791	△25	△1	△27
預け金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	319	△193	126	△328	2	△326
支払利息	1,359	△5,715	△4,356	319	△89	230
うち 預金	1,359	△5,715	△4,356	319	△88	230
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

合計

(単位:百万円)

	2009年度			2010年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,704	△359	1,344	3,036	△2,772	263
うち 貸出金	3,091	△424	2,666	2,391	△1,920	471
有価証券	1,345	△868	477	1,621	△1,438	183
コールローン	△1,698	△235	△1,934	△51	△9	△61
預け金	131	△85	45	△3	1	△1
買入金銭債権	319	△193	126	△328	2	△326
支払利息	1,145	△6,191	△5,046	1,319	△1,286	32
うち 預金	1,009	△6,978	△5,968	1,223	△1,356	△132
コールマネー	38	△65	△27	△14	△4	△18
借入金	12	—	12	0	△0	0

(注): 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

➤ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度
給料・手当	2,134	2,366
退職給付費用	80	87
福利厚生費	245	286
減価償却費	929	1,272
土地建物機械賃借料	1,144	1,287
保守管理料	1,872	1,850
営繕費	50	8
消耗品費	163	126
給水光熱費	28	26
旅費	2	4
通信費	665	655
広告宣伝費	755	769
諸会費・寄付金・交際費	18	18
業務委託料	1,577	1,818
租税公課	519	528
預金保険料	831	876
その他	656	619
合計	11,675	12,603

➤ 利益率

	2009年度	2010年度
総資産経常利益率	0.19%	0.20%
純資産経常利益率	5.56%	5.67%
総資産当期純利益率	0.11%	0.12%
純資産当期純利益率	3.12%	3.45%

営業の状況(預金)

➤ 預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2009年度			2010年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	275,173	121,743	396,916	289,474	147,172	436,646
定期性預金	792,147	186,805	978,953	942,938	193,570	1,136,508
その他の預金	49	7	57	30	10	40
合計	1,067,370	308,555	1,375,926	1,232,443	340,753	1,573,196

期末残高

(単位:百万円)

	2009年度末			2010年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	278,492	132,431	410,923	315,236	155,512	470,749
定期性預金	905,362	193,756	1,099,119	973,162	205,185	1,178,348
その他の預金	9	—	9	8	—	8
合計	1,183,864	326,187	1,510,051	1,288,407	360,698	1,649,106

(注): 流動性預金の国内業務部門には親会社グループからの預金受入(2009年度末756百万円、2010年度1,448百万円)が含まれております。

➤ 定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2009年度末			2010年度末		
	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計
3カ月未満	278,701	—	278,701	316,175	—	316,175
3カ月以上6カ月未満	280,529	—	280,529	384,929	—	384,929
6カ月以上1年未満	443,960	—	443,960	360,919	—	360,919
1年以上2年未満	23,846	—	23,846	20,863	—	20,863
2年以上3年未満	13,915	—	13,915	13,148	—	13,148
3年以上	25,447	—	25,447	39,055	—	39,055
合計	1,066,400	—	1,066,400	1,135,092	—	1,135,092

(注): 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

営業の状況(貸出金)

➤ 貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2009年度			2010年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	524,443	616	525,060	629,948	927	630,875
当座貸越	8,010	0	8,010	8,785	1	8,787
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	532,454	616	533,070	638,734	928	639,662

期末残高

(単位:百万円)

	2009年度末			2010年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	577,756	698	578,454	712,383	1,250	713,634
当座貸越	8,198	0	8,199	8,814	3	8,818
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	585,954	699	586,654	721,198	1,254	722,452

➤ 貸出金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2010年度末		
	固定金利	変動金利	合計
1年以下	41	11,367	11,409
1年超3年以下	611	17,242	17,854
3年超5年以下	2,378	33,930	36,308
5年超7年以下	3,246	6,566	9,813
7年超10年以下	9,564	7,619	17,183
10年超	404,753	225,128	629,882
合計	420,596	301,855	722,452

	2009年度末		
	固定金利	変動金利	合計
1年以下	39	8,244	8,283
1年超3年以下	507	7,306	7,814
3年超5年以下	1,798	12,760	14,559
5年超7年以下	2,576	6,343	8,920
7年超10年以下	6,575	6,575	13,151
10年超	292,296	241,627	533,924
合計	303,794	282,859	586,654

➤ 貸出金の担保の種類別残高

(単位:百万円)

	2009年度末	2010年度末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	436,805	515,401
その他	—	—
計	436,805	515,401
保証	13,975	16,098
信用	135,873	190,952
合計	586,654	722,452

➤ 支払承諾期末残高

(単位:百万円)

	2009年度末	2010年度末
保証		1,000
合計		1,000

➤ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2009年度末	2010年度末
有価証券		—
債権		—
商品		—
不動産		—
その他		1,000
計		1,000
保証		—
信用		—
合計		1,000

➤ 貸出金の用途別残高

(単位:百万円)

	2009年度末	2010年度末
設備資金	556,376	659,133
運転資金	30,277	63,319
合計	586,654	722,452

(注)：設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金には目的別ローン及びカードローンの残高が含まれております。

➤ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2009年度末		2010年度末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	563,337	96.03%	664,017	91.91%
法人	23,316	3.97%	58,434	8.09%
製造業	8,423	1.43%	16,852	2.33%
建設業	—	—	1,000	0.14%
情報通信業	—	—	512	0.07%
運輸業・郵便業	4,228	0.72%	5,299	0.73%
卸売業・小売業	2,654	0.45%	10,343	1.43%
金融業・保険業	2,500	0.43%	6,320	0.88%
不動産業・物品賃貸業	4,808	0.82%	15,631	2.17%
各種サービス業	701	0.12%	2,475	0.34%
合計	586,654	100.00%	722,452	100.00%

個人・中小企業等に対する貸出金残高及び割合

(単位:百万円)

	2009年度末	2010年度末
総貸出金残高(A)	586,654	722,452
中小企業等貸出金残高(B)	563,337	664,867
(B)/(A)	96.02%	92.02%

(注): 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当ありません。

預貸率の期末値及び期中平均値

	2009年度			2010年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	49.49%	0.21%	38.84%	55.97%	0.34%	43.80%
期中平均	49.88%	0.19%	38.74%	51.82%	0.27%	40.66%

(注): 預貸率 = $\frac{\text{貸出金期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2009年度末	2010年度末
破綻先債権	295	206
延滞債権	1,007	1,213
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	621	1,383
合計	1,924	2,803

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度
貸倒引当金の期末残高	807	1,121
貸倒引当金の期中増減額	350	313

貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度
合計	—	0

営業の状況(有価証券)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

有価証券の種類別の残存期間別残高

2010年度末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	72,572	34,978	15,202	17,392	84,835	37,760	—	262,742
地方債	3,209	600	—	3,836	9,863	—	—	17,509
社債	96,628	144,777	67,821	5,614	5,096	631	—	320,569
株式	—	—	—	—	—	—	5,000	5,000
その他の証券	81,486	130,445	86,712	23,235	3,865	—	8,553	334,299
うち 外国債券	81,486	130,445	86,712	23,235	3,865	—	—	325,745
その他	—	—	—	—	—	—	8,553	8,553
合計	253,896	310,802	169,736	50,079	103,660	38,391	13,553	940,121

2009年度末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	59,230	42,003	32,555	2,005	25,440	102,282	—	263,516
地方債	—	3,223	—	3,827	—	—	—	7,050
社債	107,901	179,309	33,118	4,206	1,066	774	—	326,378
株式	—	—	—	—	—	—	3,000	3,000
その他の証券	42,796	132,324	75,329	16,692	7,511	—	8,826	283,481
うち 外国債券	39,503	132,324	75,329	16,692	7,511	—	—	271,361
その他	3,292	—	—	—	—	—	8,826	12,119
合計	209,927	356,861	141,004	26,731	34,018	103,057	11,826	883,426

有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2009年度			2010年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	263,976	—	263,976	291,391	—	291,391
地方債	6,166	—	6,166	13,384	—	13,384
社債	301,682	—	301,682	322,401	—	322,401
株式	3,000	—	3,000	4,665	—	4,665
その他の証券	9,304	250,086	259,391	9,305	300,574	309,880
うち 外国債券	—	235,908	235,908	—	300,574	300,574
その他	9,304	14,177	23,482	9,305	—	9,305
合計	584,129	250,086	834,216	641,148	300,574	941,723

期末残高

(単位:百万円)

	2009年度末			2010年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	263,516	—	263,516	262,742	—	262,742
地方債	7,050	—	7,050	17,509	—	17,509
社債	326,378	—	326,378	320,569	—	320,569
株式	3,000	—	3,000	5,000	—	5,000
その他の証券	8,826	274,654	283,481	8,553	325,745	334,299
うち 外国債券	—	271,361	271,361	—	325,745	325,745
その他	8,826	3,292	12,119	8,553	—	8,553
合計	608,772	274,654	883,426	614,375	325,745	940,121

預証率の期末値及び期中平均値

	2009年度			2010年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	51.42%	83.19%	58.28%	47.68%	90.30%	57.00%
期中平均	54.72%	76.45%	59.59%	52.02%	88.20%	59.86%

(注)：預証率 = $\frac{\text{有価証券期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

時価情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております。

有価証券の時価情報

▶ 売買目的有価証券

該当事項はありません。

▶ 満期保有目的の債券

2010年度末

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,934	14,521	587
	社債	1,631	1,657	26
	小計	15,565	16,179	613
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,565	16,179	613

2009年度末

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	13,925	14,472	547
	社債	1,774	1,806	32
	小計	15,699	16,278	579
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,699	16,278	579

(注)：時価は、期末日における時価等に基づいております。

▶ その他有価証券

2010年度末

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	340,683	338,029	2,653
	国債	136,199	134,924	1,274
	地方債	7,046	6,961	84
	社債	197,436	196,143	1,293
	その他	175,193	172,427	2,765
	外国債券	172,607	170,141	2,465
	その他	2,585	2,286	299
	小計	515,876	510,457	5,418
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	244,572	247,433	△ 2,861
	国債	112,608	114,837	△ 2,229
	地方債	10,463	10,726	△ 263
	社債	121,501	121,870	△ 368
	その他	159,106	161,637	△ 2,531
	外国債券	153,137	154,592	△ 1,454
	その他	5,968	7,045	△ 1,077
	小計	403,679	409,071	△ 5,392
合計		919,555	919,529	26

2009年度末

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	442,004	438,352	3,651
	国債	167,410	166,255	1,154
	地方債	5,364	5,302	62
	社債	269,229	266,795	2,434
	その他	159,152	155,279	3,873
	外国債券	156,262	152,993	3,269
	その他	2,890	2,286	604
	小計	601,157	593,631	7,525
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	139,241	142,557	△ 3,316
	国債	82,181	85,342	△ 3,161
	地方債	1,685	1,688	△ 2
	社債	55,374	55,526	△ 152
	その他	124,328	126,888	△ 2,560
	外国債券	115,099	116,550	△ 1,450
	その他	9,228	10,338	△ 1,109
	小計	263,569	269,446	△ 5,876
合計		864,727	863,078	1,648

(注)：時価は、期末日における時価等に基づいております。

▶ 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

2010年度末 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	5,000

2009年度末 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	
子会社株式	3,000

➤ 金銭の信託の時価情報

2010年度末 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	12,740	12,740	—	—	—

(注) : 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2009年度末 (単位:百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	10,750	10,750	—	—	—

(注) : 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

➤ デリバティブ取引の時価情報

▶ 金利関連取引

2010年度末
ヘッジ会計が適用されていない取引 (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	32,820	—	157	157
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	△534	△534
合計		—	—	△376	△376

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	貸出金	149,231	148,994	△2,929
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	189,300	155,260	△8,619
合計			—	—	△11,548

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

2009年度末
ヘッジ会計が適用されていない取引 (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	32,820	32,820	433	433
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	△634	△634
合計		—	—	△200	△200

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	貸出金	164,970	164,592	△2,301
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	160,791	140,398	△7,121
合計			—	—	△9,422

(注)1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。

▶ 通貨関連取引

2010年度末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	57,999	—	△10	△10
	買建	113,665	—	483	483
	外国為替証拠金				
	売建	33,551	—	1,299	1,299
	買建	12,648	—	434	434
	通貨オプション				
	売建	423	—	△9	△5
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	2,197	2,201

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	112,700	53,000	2,028
合計			—	—	2,028

(注)1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。

2009年度末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	58,692	—	△62	△62
	買建	170,793	—	4,197	4,197
	外国為替証拠金				
	売建	32,680	—	503	503
	買建	13,818	—	346	346
	通貨オプション				
	売建	406	—	△10	△5
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	4,974	4,980

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定: 割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	45,651	32,300	1,897
合計			-	-	1,897

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。
2. 時価の算定: 割引現在価値により算定しております。

▶ クレジットデリバティブ取引

2010年度末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	4,840	1,413	5	5
合計		-	-	5	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

ヘッジ会計が適用されている取引

該当事項はありません。

2009年度末

ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	932	932	△100	△100
	買建	9,564	6,138	66	66
合計		-	-	△33	△33

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

ヘッジ会計が適用されている取引

該当事項はありません。

資産査定状況

▶ 資産査定状況

(単位:百万円)

債権の区分	2009年度末	2010年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	641	698
危険債権	670	729
要管理債権	621	1,384
正常債権	593,165	732,927
合計	595,100	735,741

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2011年6月30日

ソニー銀行株式会社

代表取締役社長 石井 茂 印

1. 私は、当社の2010年4月1日から2011年3月31日までの第10期事業年度に係る財務諸表および連結財務諸表(以下、財務諸表等という)に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、財務諸表等の適正性の確保を図っております。
 - (1) 財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
 - (2) 内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会へ適切に報告する体制を整備しております。
 - (3) 当社の重要な情報については、取締役会へ適切に付議・報告されております。

以上

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成19年3月23日 金融庁告示第15号、バーゼルⅡ第3の柱)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

本開示における「自己資本比率告示」は、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年3月27日 金融庁告示第19号、バーゼルⅡ第1の柱)を指しております。なお、平成21年3月期より、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年12月12日 金融庁告示第79号)を適用しております。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算定する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点
相違点はありません。
- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結子会社の数 1社 ソニーバンク証券株式会社(金融商品取引業)
- ハ. 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
比例連結方式を適用している金融関連法人はありません。
- ニ. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
控除項目の対象となる会社はありません。
- ホ. 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
対象となる会社はありません。
- ヘ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
特段の制限はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本については、基本的項目(Tier1)と補完的項目(Tier2)で構成されており、2011年3月末時点の自己資本調達手段は次表のとおりです。なお、普通株式の株主は、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社(持株比率100%)です。

自己資本調達手段		株数、金額	概要
基本的項目(Tier1)	普通株式	620千株	
補完的項目(Tier2)	期限付劣後借入金	2,000百万円	ステップアップ金利特約付、期間10年(期日一括返済、2018年6月29日満期)但し5年目以降の利息支払期日に期限前返済が可能

3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本比率告示に基づいて算出した、2011年3月末時点の連結自己資本比率は10.60% (Tier1比率10.16%)と、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性、安全性を十分に保っております。自己資本比率算出に当たっては、信用リスクについては標準的手法を、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。

また、当社では自己資本比率による管理、評価に加えて、リスクと収益のバランスをとり十分な健全性を確保するために、「資本配賦」による管理を実施しています。これは、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクに対して、その特性に応じた方法でリスク量を計測し、当社の経営体力(自己資本)の範囲で資本の割り当てを行うものです。これにより、総合的な観点から自己資本の十分性の確保を図っております。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを図るとともに、業務拡大によるリスクの増加に対応して、必要に応じて増資等による自己資本増強を図ってまいります。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 個人と信リスク

「個人と信リスク」は、個人と信先の信用状況の悪化などにより、与信にかかる資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当社において、当該リスクの所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等に係る方策を講じる役割を担い、取締役会は個人と信リスクの所在と性質およびその測定・管理手法を認識した上で、個人と信リスク管理に関する基本方針の策定と、適切な信用リスク管理体制の構築を行います。

個人と信リスクは、住宅ローン、目的別ローン、カードローン、その他個人と信リスク管理が必要と認められる対顧客取引を管理の対象としております。当該対象ローンは、個人と信リスク所管部署が管理する審査基準に基づき、担当部署が審査を行います。また個人と信リスク所管部署では、実行後債権の信用状況をモニタリングしており、その結果について定期的に取締役会に報告しています。

貸倒引当金は償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。正常先債権及び要注意先債権(要管理先債権を除く)に相当する債権については、過去の一定期間における各々の債務者区分に応じた貸倒実績率等に基づき引き当てることとしております。要管理先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額に対し一定の割合を引き当てることとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることとしております。実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残高を引き当てることとしております。すべての債権は、自己査定基準に基づき実施部署が資産査定を行っており、その査定結果により引当をしております。

(2) 市場と信リスク

「市場と信リスク」は、保有する有価証券の発行体の信用が変化することにより有価証券の時価が変動し、損失を被るリスク、および市場取引における契約相手の財務状況の悪化などにより、契約の履行が行われなくなることにより損失を被るリスクです。当社において、当該リスクの所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等に係る方策を講じる役割を担い、取締役会は、市場と信リスクの所在と性質、およびその測定・管理手法を認識した上で、市場と信リスク管理に関する基本方針の策定と、適切な信用リスク管理体制の構築を行います。

市場と信リスクにおいては、有価証券取引、円・外貨資金取引、外国為替取引、金融派生商品取引(デリバティブ)、およびその他リスク管理が必要と認められる市場取引から発生するリスクを管理の対象としています。市場と信リスクの管理方法は、原則として外部格付機関の格付けに基づくリスク所要資本極度等の設定、各種ガイドラインの設定、およびクレジットモニタリングステージの設定を行い、設定した極度額やガイドライン等の遵守状況をモニタリング、報告し、極度額等を超過する場合は経営陣に報告して必要な対応を検討します。また、リスク管理状況について、定期的に取締役会に報告しています。

なお、保有する有価証券については、当社が定める自己査定基準や分類方法に従い分類し、問題債権の管理を行います。

(3) 法人与信リスク

「法人与信リスク」は、法人与信先の信用状況の悪化などにより、与信にかかる資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当社において、当該リスクの所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等に係る方策を講じる役割を担い、取締役会は法人与信リスクの所在と性質およびその測定・管理手法を認識した上で、法人与信リスク管理に関する基本方針の策定と、適切な信用リスク管理体制の構築を行います。

法人与信リスクは、シンジケートローン、貸付債権買取りおよびローンパーティシペーション、当社子会社およびその母店証券会社向け与信（貸出、支払承諾等）を管理の対象としております。当該対象与信は、法人与信リスク所管部署が管理する審査基準に基づき、担当部署が審査を行います。また法人与信リスク所管部署では、実行後債権の信用状況をモニタリングしており、その結果について定期的に取締役会に報告しています。

貸倒引当金は償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。正常先債権及び要管理先債権（要管理先債権を除く）に相当する債権については、過去の一定期間における各々の債務者区分に応じた貸倒実績率等に基づき引き当てることとしております。要管理先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額に対し一定の割合を引き当てることとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることとしております。実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残高を引き当てることとしております。すべての債権は、自己査定基準に基づき実施部署が資産査定を行っており、その査定結果により引当をしております。

ロ. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の5つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは実施しておりません。

株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）、フィッチ・レーティングス・リミテッド（Fitch）。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社における貸出エクスポージャーは、住宅ローン、目的別ローン、カードローンの個人向け貸出（ローン）、およびシンジケートローンを中心とした法人向け貸出であり、十分な分散が図られております。住宅ローンでは不動産担保を取得し保全を確保のうえ、更に債権管理回収会社（サービサー）へ回収業務を委託するしくみにより、回収の実効性を高めております。なお、不動産担保に関しては、毎年1回評価の洗い替えを実施しております。

住宅ローンでは、一部提携先の保証を取得しているものがあります。このうちパーゼルIIにおける信用リスク削減手法の対象の全貸出エクスポージャーに対する比率は0.67%であり、過度の集中はございません。

有価証券の信用リスクを削減する手法として、一部クレジット・デリバティブを取り扱っております。クレジット・デリバティブの取り組みにあたっては、プロテクションの提供者の格付けに応じて取引限度額を定め、特定の提供者に偏ることのないように制限をかけております。また、派生商品取引について、法的に有効なネットリング契約を用いるにあたっては、ISDAマスター契約を締結する上で、かかる法的有効性について確認を行っております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当社では、市場リスクの適切な管理を行うことを主な目的として、派生商品取引を取り扱っております。派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されています。

市場リスクへの対応は、日次で取引評価損益、及び市場リスク量の算出を行っています。当社全体の市場リスク量は、予想最大損失額(Value at Risk)を用いて一元的に管理し、そのリスク量に限度額を設けることにより、リスク量が適切な範囲内に収まるように管理をしております。また、信用リスクへの対応として、取引先の格付け、取引期間に応じて、与信限度額を設定し、管理をしております。これらの限度額については、資本配賦に基づいて経営体力の範囲で設定しております。なお、担保による保全および引当金の算定は行っていません。また、万一当社の信用力の悪化により、取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分に保有しており、影響は限定的であります。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

証券化商品のリスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などを把握することで、適切なリスク管理に努めています。また、格付けや満期までの期間に応じた取引限度額を設け、リスク管理を行っています。なお、2011年3月末時点において、証券化エクスポージャーの残高はありません。

ロ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社は標準的手法を採用しております。

ハ. 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っています。

ニ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の5機関を採用しています。なお、投資の種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)、フィッチ・レーティング・リミテッド(Fitch)。

8. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9. オペレーショナル・リスクに関する項目

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当社では、事務管理上の不具合に関連して生じる過失、不正、トラブル等によって当社が有形無形の損失を被る「事務リスク」、システムに関連して生じるトラブル、損壊、不正利用、情報流出等によって当社が損失を被る「システムリスク」、業務委託先の業務管理や情報管理が不適切であること、委託契約の継続が困難になること等により損失を被る「業務委託リスク」、法令違反の行為または契約上の問題等により損失を被る「法務リスク」、社会倫理性

に反する行為、不公正な取引、不適切な情報開示等に基づき市場や顧客の間における会社の評判が悪化することにより損失を被る「風評リスク」、社員等における人事運営上の不公平、不公正、差別的行為から生じる損失、損害などにより会社が損失を被る「人的リスク」を、オペレーショナル・リスクと捉えています。各々のリスク所管部署は、リスクの測定、モニタリング、管理等に係る方策を講じる役割を担い、取締役会は、リスクの所在と性質、およびその測定・管理手法を認識した上で、リスク管理に関する基本方針の策定と、適切なリスク管理体制の構築を行います。

リスク所管部は、所管するリスクのモニタリングを実施し、重大なリスクが顕在化した場合は経営陣に報告して必要な対応を検討します。また、リスク管理状況について、定期的に取り締役に報告しています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当社は基礎的手法を採用しております。

10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

連結グループにおいては、出資等または株式等エクスポージャーを保有しておりません。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動により損失を被るリスクです。当社においては、定期的な評価、計測を行い、適宜対策を講じる態勢としております。

具体的には、バーゼルⅡで計測する金利リスクの管理、評価に加えて、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク(BPV)や、予想最大損失額(Value at Risk)など、定期的に金利リスク量を計測し、経営陣への報告をするとともに、ALM委員会で協議検討するなど、資産、負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

ロ. 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

銀行勘定における金利リスクは、金融機関における資産、負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば貸出金、預金、有価証券等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。流動性預金に関しては、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金をコア預金と定義し、残高や満期を想定した上でリスク量を計測しています。

当社では、バーゼルⅡにおける銀行勘定の金利リスク算定については、以下の定義に基づいて算定しております。

● 計測方法

GPS計算方式

● 金利感応資産・負債

預金、貸出金、外国為替、有価証券、資金取引、金融派生商品

● コア預金

対象：日本円流動性預金(普通預金)

算定方法：①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額、のうち最小の額を採用

満期：5年以内(平均2.5年)

● 期限前返済

住宅ローンについて、過去の実績に基づき期限前返済比率を算出し、それを加味したキャッシュ・フローを生成

● 金利ショック幅

過去5年の観測期間で計測される保有期間1年の金利変動の、99%タイル又は1%タイル値

● リスク計測の頻度

四半期ごと(前月末基準)

定量的な開示事項〔連結〕

1. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	2009年度	2010年度
(自己資本)		
資本金	31,000	31,000
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	5,882	7,464
自己株式(△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
【基本的項目】計(A)	57,882	59,464
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	321	583
負債性資本調達手段等	2,000	2,000
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	2,000	2,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
【補完的項目】計(B)	2,321	2,583
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
【準補完的項目】計(C)	—	—
自己資本総額(A+B+C) (D)	60,203	62,048

項目	2009年度	2010年度
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
永久劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先株並びにこれらに準ずるもの	—	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
(控除項目)計(E)	—	—
自己資本額(D)－(E) (F)	60,203	62,048
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	474,693	548,021
オフ・バランス取引等項目	4,334	6,786
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	27,755	30,143
リスク・アセット等合計(G)	506,783	584,950
自己資本比率(国内基準)(F) / (G)	11.87%	10.60%
参考: Tier1比率(国内基準)(A) / (G)	11.42%	10.16%

(注) 1. 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示19号)に基づき算出しております。なお、平成21年3月期より、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。当社は国内基準を採用しております。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2009年度		2010年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目(標準的手法)	474,693	18,987	548,021	21,920
(i) ソブリン向け	13,521	540	18,507	740
(ii) 金融機関向け	79,264	3,170	66,004	2,640
(iii) 法人等向け	97,978	3,919	134,533	5,381
(iv) 中小企業等・個人向け	148,421	5,936	164,505	6,580
(v) 抵当権付住宅ローン	127,325	5,093	154,876	6,195
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	381	15	547	21
(viii) その他	7,801	312	9,046	361
(ix) 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス項目(標準的手法)	4,334	173	6,786	271
合計	479,028	19,161	554,807	22,192

(2) 連結所要自己資本額

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度
信用リスク(標準的手法)	19,161	22,192
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,110	1,205
連結総所要自己資本額	20,271	23,398

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、当社は基礎的手法を採用しています。

4. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち三月以上延滞エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
ソブリン向け	684,594	697,565	—	—	640,782	658,698	—	—
金融機関向け	207,437	187,523	1,000	3,850	99,035	107,882	—	—
法人等向け	163,106	225,065	22,316	54,584	140,608	168,540	—	—
中小企業等・個人向け	199,253	221,454	199,707	221,948	—	—	348	479
抵当権付住宅ローン	363,824	442,584	363,847	442,613	—	—	36	79
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	7,926	9,221	—	—	—	—	—	—
合計	1,626,141	1,783,415	586,870	722,996	880,426	935,121	385	559

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の559百万円はすべて国内業務にかかるものです。

2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。

3. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P.55、P.58、P.59)をご参照ください。

4. 貸出金には、連結子会社であるソニーバンク証券分の544百万円が含まれております。当該貸出金は、国内の個人向け、期間1年以下です。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	2009年度			2010年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	211	109	321	321	262	583
個別貸倒引当金	244	240	485	485	51	537
法人	—	—	—	—	—	—
個人	244	240	485	485	51	537
合計	456	350	807	807	313	1,121

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度
貸出金償却	—	0
法人	—	—
個人	—	0

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2009年度		2010年度	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	558,788	—	530,004	43
10%	116,399	—	150,863	—
20%	201,017	155	205,012	218
35%	—	363,787	—	442,504
50%	67,382	3,052	105,004	4,915
75%	—	195,889	—	216,109
100%	103,327	16,308	110,973	17,742
150%	—	31	—	25
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,046,915	579,225	1,101,856	681,558

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2009年度	2010年度
適格金融資産担保合計	10,000	10,000
現金および自行預金	10,000	10,000
金	—	—
債券	—	—
その他	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	11,688	10,744
保証	3,015	5,994
クレジット・デリバティブ	8,672	4,750
合計	21,688	20,744

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度
グロス再構築コストの額	7,197	4,525
グロスのアドオンの額	6,455	7,128
グロスの与信相当額	13,653	11,653
(i) 外国為替関連取引	8,631	7,448
(ii) 金利関連取引	4,990	4,204
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	31	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	6,298	8,280
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	7,354	3,372
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	7,354	3,372

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

(3) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

クレジット・デフォルト・スワップ	2009年度		2010年度	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
与信相当額の対象となるもの	625	—	—	—
信用リスク削減手法を勘案するために用いているもの	8,938	—	4,840	—

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) オリジネーターである証券化エクスポージャー
該当ありません。
- (2) 投資家である証券化エクスポージャー
該当ありません。

8. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

連結グループにおいては、出資等または株式等エクスポージャーを保有しておりません。

10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

	金利リスク量	
	2009年度	2010年度
金利ショックに対する経済価値の減少額	8,516	9,313
日本円	7,624	8,915
アメリカ・ドル	113	82
その他	778	315
アウトライヤー比率	13.8%	14.6%

(注) 1. 定性的な開示事項の、11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項 (P.70) に記載の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

2. 連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

定量的な開示事項〔単体〕

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	2009年度	2010年度
(自己資本)		
資本金	31,000	31,000
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	21,000	21,000
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	7,232	9,287
その他	—	—
自己株式(△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
【基本的項目】計(A)	59,232	61,287
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	321	583
負債性資本調達手段等	2,000	2,000
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	2,000	2,000
補完的項目不算入額(△)	—	—
【補完的項目】計(B)	2,321	2,583
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額(△)	—	—
【準補完的項目】計(C)	—	—
自己資本総額(A+B+C) (D)	61,554	63,871

項目	2009年度	2010年度
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
永久劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先株並びにこれらに準ずるもの	—	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
(控除項目)計(E)	—	—
自己資本額(D) - (E) (F)	61,554	63,871
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	476,683	551,763
オフ・バランス取引等項目	4,334	6,786
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	27,784	30,131
リスク・アセット等合計(G)	508,802	588,681
自己資本比率(国内基準)(F) / (G)	12.09%	10.84%
参考: Tier1比率(国内基準)(A) / (G)	11.64%	10.41%

(注) 1. 銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示19号)に基づき算出しております。なお、平成21年3月期より、銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)を適用しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2009年度		2010年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産(オン・バランス)項目(標準的手法)	476,683	19,067	551,763	22,070
(i) ソブリン向け	13,521	540	18,507	740
(ii) 金融機関向け	78,954	3,158	65,544	2,621
(iii) 法人等向け	97,978	3,919	134,533	5,381
(iv) 中小企業等・個人向け	148,258	5,930	164,097	6,563
(v) 抵当権付住宅ローン	127,325	5,093	154,876	6,195
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	—	—
(vii) 三月以上延滞等	381	15	547	21
(viii) その他	10,263	410	13,656	546
(ix) 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス項目(標準的手法)	4,334	173	6,786	271
合計	481,018	19,240	558,550	22,342

(2) 単体所要自己資本額

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度
信用リスク(標準的手法)	19,240	22,342
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,111	1,205
単体総所要自己資本額	20,352	23,547

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府等以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。
 3. 「三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 4. オペレーショナル・リスクは、当社は基礎的手法を採用しています。

3. 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高						うち三月以上延滞エクスポージャー	
			うち貸出金		うち有価証券			
	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
ソブリン向け	684,576	697,558	—	—	640,782	658,698	—	—
金融機関向け	205,889	185,224	1,000	3,850	99,035	107,882	—	—
法人等向け	163,106	225,065	22,316	54,584	140,608	168,540	—	—
中小企業等・個人向け	199,036	220,910	199,490	221,404	—	—	348	479
抵当権付住宅ローン	363,824	442,584	363,847	442,613	—	—	36	79
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	10,388	13,831	—	—	3,000	5,000	—	—
合計	1,626,820	1,785,175	586,654	722,452	883,426	940,121	385	559

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであり、上記の559百万円はすべて国内業務にかかるものです。

2. 信用リスクエクスポージャー期末残高は、資産(派生商品取引によるものを除く)ならびにオフバランス取引および派生商品取引の与信相当額の合計で、個別貸倒引当金控除後の金額です。

3. 残存期間別、地域別の残高については、財務データ(P.55、P.58、P.59)をご参照ください。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	2009年度			2010年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	211	109	321	321	262	583
個別貸倒引当金	244	240	485	485	51	537
法人	—	—	—	—	—	—
個人	244	240	485	485	51	537
合計	456	350	807	807	313	1,121

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度
貸出金償却	—	0
法人	—	—
個人	—	0

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2009年度		2010年度	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	558,770	—	529,996	43
10%	116,399	—	150,863	—
20%	199,469	155	202,713	218
35%	—	363,787	—	442,504
50%	67,382	3,052	105,004	4,915
75%	—	195,673	—	215,564
100%	103,327	18,770	110,973	22,352
150%	—	31	—	25
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	1,045,349	581,471	1,099,551	685,624

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

信用リスク削減手法	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2009年度	2010年度
適格金融資産担保合計	10,000	10,000
現金および自行預金	10,000	10,000
金	—	—
債券	—	—
その他	—	—
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	11,688	10,744
保証	3,015	5,994
クレジット・デリバティブ	8,672	4,750
合計	21,688	20,744

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

(2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度
グロス再構築コストの額	7,197	4,525
グロスのアドオンの額	6,455	7,128
グロスの与信相当額	13,653	11,653
(i) 外国為替関連取引	8,631	7,448
(ii) 金利関連取引	4,990	4,204
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	31	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	6,298	8,280
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	7,354	3,372
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	7,354	3,372

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額およびグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

(3) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

クレジット・デフォルト・スワップ	2009年度		2010年度	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
与信相当額の対象となるもの	625	—	—	—
信用リスク削減手法を勘案するために用いているもの	8,938	—	4,840	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである証券化エクスポージャー

該当ありません。

(2) 投資家である証券化エクスポージャー

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2009年度	2010年度
上場株式等エクスポージャー	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,000	5,000

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	金利リスク量	
	2009年度	2010年度
金利ショックに対する経済価値の減少額	8,516	9,313
日本円	7,624	8,915
アメリカ・ドル	113	82
その他	778	315
アウトライヤー比率	13.8%	14.6%

(注) : 定性的な開示事項の、11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項(P.70)に記載の算定手法に基づいて、金利ショックに対する経済価値の減少額を計測しています。

銀行代理業者 営業拠点一覧

(2011年7月1日現在)

■ ソニー生命保険株式会社

ライフプランニング・スクエア

札幌ライフプランナーセンター札幌大通支社

札幌ライフプランナーセンター札幌支社

旭川支社

盛岡支社

盛岡支社青森営業所

山形支社

仙台ライフプランナーセンター第1支社

仙台ライフプランナーセンター第2支社

郡山支社

水戸支社

宇都宮支社

群馬支社

埼玉ライフプランナーセンター第1支社

埼玉ライフプランナーセンター第2支社

千葉ライフプランナーセンター第1支社

千葉ライフプランナーセンター第2支社

千葉ライフプランナーセンター第3支社

千葉ライフプランナーセンター第5支社

東京中央ライフプランナーセンター第1支社

東京中央ライフプランナーセンター第2支社

東京中央ライフプランナーセンター第3支社

東京中央ライフプランナーセンター第4支社

東京中央ライフプランナーセンター第5支社

東京中央ライフプランナーセンター第6支社

品川ライフプランナーセンター第3支社

品川ライフプランナーセンター第5支社

新宿ライフプランナーセンター第1支社

新宿ライフプランナーセンター第2支社

新宿ライフプランナーセンター第3支社

新宿ライフプランナーセンター第4支社

新宿ライフプランナーセンター第5支社

新宿ライフプランナーセンター第6支社

新宿ライフプランナーセンター第7支社

新宿ライフプランナーセンター第8支社

新宿ライフプランナーセンター第9支社

新宿ライフプランナーセンター第10支社

新宿ライフプランナーセンター第11支社

新宿ライフプランナーセンター第12支社

横浜ライフプランナーセンター第1支社

横浜ライフプランナーセンター第2支社

横浜ライフプランナーセンター第5支社

新潟支社

金沢支社

富山支社

長野支社

岐阜支社

静岡支社

沼津支社

名古屋ライフプランナーセンター第1支社

名古屋ライフプランナーセンター第2支社

名古屋ライフプランナーセンター第3支社

名古屋ライフプランナーセンター第4支社

名古屋ライフプランナーセンター第5支社

名古屋ライフプランナーセンター第8支社

名古屋ライフプランナーセンター第9支社

京都ライフプランナーセンター第1支社

京都ライフプランナーセンター第2支社

京都ライフプランナーセンター第3支社

京都ライフプランナーセンター第4支社

大阪ライフプランナーセンター第1支社

大阪ライフプランナーセンター第3支社

大阪ライフプランナーセンター第4支社

大阪ライフプランナーセンター第6支社

大阪ライフプランナーセンター第7支社

大阪ライフプランナーセンター第8支社

大阪中央ライフプランナーセンター第5支社

大阪中央ライフプランナーセンター第6支社

神戸ライフプランナーセンター神戸中央支社

神戸ライフプランナーセンターみなと神戸支社

姫路支社

岡山支社

広島ライフプランナーセンター第1支社

広島ライフプランナーセンター第2支社

福山支社

高松支社

徳島支社

松山支社

福岡ライフプランナーセンター福岡支社

福岡ライフプランナーセンター博多支社

北九州支社

久留米支社

長崎ライフプランナーセンター第1支社

長崎ライフプランナーセンター第2支社

熊本支社

大分支社

宮崎支社

鹿児島支社

那覇支社

■ 株式会社セブン銀行

イトーヨーカドー蘇我店出張所

イトーヨーカドー葛西店出張所

イトーヨーカドー八千代店出張所

イトーヨーカドー川口店出張所

イトーヨーカドー亀有店出張所

イトーヨーカドーアリオ西新井店出張所

■ 株式会社エフアンドエム

大阪本社

東京本社

名古屋支社

■ 株式会社リブラ

センター南店

青葉台店

二子玉川ライズS.C.店

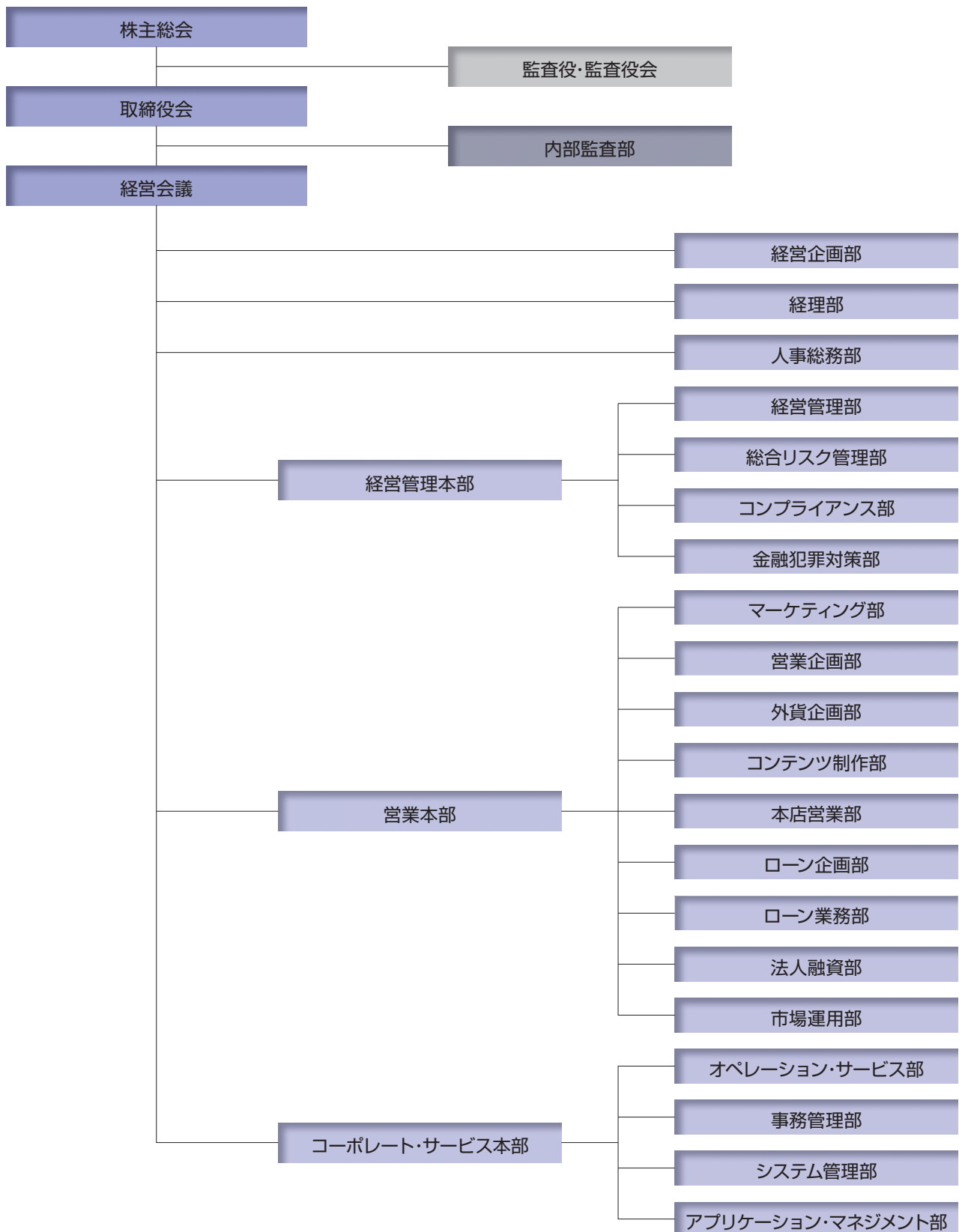
■ スターツ証券株式会社

第二営業部

スターツマネープラザ西葛西店

組織図

(2011年7月1日現在)



沿革

ソニー株式会社

2001年

- 1月 ● 金融庁に銀行免許の予備審査申請を提出
- 3月 ● 銀行免許の予備審査終了

ソニー銀行株式会社

2001年

- 4月 ● ソニー銀行株式会社を設立(東京・南麻布)
● 内閣総理大臣より銀行業の営業免許を取得
- 6月 ● 営業開始 サービスサイト「MONEYKit」オープン
取り扱い商品は円普通預金、円定期預金、投資信託、カードローン



- 三井住友銀行のATMと接続開始
- 9月 ● 外貨預金の取り扱い開始
● スタンダード&プアーズ社(S&P)より格付けを取得
- 12月 ● 「MONEYKit-PostPet」のサービス開始



2002年

- 1月 ● 全国郵便局(現:ゆうちょ銀行)のATMと接続開始
- 3月 ● 住宅ローンの取り扱い開始
ソニー生命を引受保険会社とする団体信用生命保険の取り扱い開始

- 5月 ● 情報セキュリティ管理規格「BS7799-Part2」認証を取得
- 6月 ● 目的別ローンの取り扱い開始
- 8月 ● 情報セキュリティ管理規格「ISMS」認証を取得

2003年

- 7月 ● 「MONEYKitグローバル」のサービス開始
- 12月 ● 東京三菱銀行(現:三菱東京UFJ銀行)のATMと接続開始

2004年

- 4月 ● ソニーフィナンシャルホールディングス設立
ソニー生命、ソニー損保とともに、ソニーフィナンシャルホールディングスグループの一員となる
- 6月 ● ソニー生命の個人年金保険の販売開始
● 100億円の増資実施(資本金237.5億円)
- 10月 ● ソニー損保の当社住宅ローン専用火災保険の販売開始
- 12月 ● ソニー生命のライフプランナーによる当社住宅ローンの取り次ぎ業務開始

2005年

- 3月 ● 本社移転(東京・赤坂)
- 8月 ● UFJ銀行(現:三菱東京UFJ銀行)のATMと接続開始
- 9月 ● 株主構成の一部変更
- 12月 ● クレジットカードの取り扱い開始
● マネックス証券との提携により、金融商品仲介業務を開始

2006年

- 2月 ● 25億円の増資実施(資本金250億円)
- 4月 ● 情報セキュリティ管理規格「ISO/IEC27001:2005」認証を取得
- 6月 ● モバイルバンキングのサービス開始



- カスタマーセンターをフリーダイヤル化

- 12月 ● セブン銀行ATMと接続開始



2007年

- 1月 ● 正月三が日の営業開始
- 4月 ● ソニー生命を引受保険会社とする住宅ローン3大疾病保障特約付団体信用生命保険の取り扱い開始
- ログイン後サービスサイトのリニューアル実施



- 5月 ● ゴールデンウィークの営業開始
- 6月 ● インターネット専門の証券子会社「ソニーバンク証券」を設立
- 10月 ● ソニーバンク証券との金融商品仲介サービス開始



- ソニーフィナンシャルホールディングスが東証一部に上場

2008年

- 1月 ● ソニー生命が当社銀行代理業務を開始
- 3月 ● ソニーフィナンシャルホールディングスの完全子会社となる
- 「人生通帳」提供開始
- 環境ISO(ISO14001)の認証を取得
- 4月 ● グリーン電力証書システムを導入
- 60億円の増資実施(資本金280億円)
- 5月 ● 外国為替証拠金取引の取り扱い開始
- 10月 ● 日本格付研究所(JCR)より格付けを取得
- ローソンATMと接続開始
- 「2通貨決済機能付クレジットカード」の取り扱い開始
- 11月 ● イーネットATMと接続開始
- 60億円の増資実施(資本金310億円)

2009年

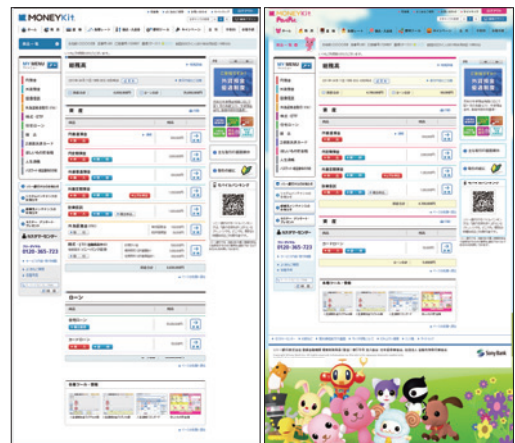
- 7月 ● 本社移転(東京・神田錦町)
- 10月 ● シンジケート・ローン業務へ参入

2010年

- 6月 ● 初の対面型相談窓口「住宅ローンプラザ」オープン



- 10月 ● ログイン後サービスサイトのリニューアル実施



2011年

- 5月 ● ソニーファイナンスから事業承継し、クレジットカード事業へ本格参入
- 6月 ● 開業10周年を迎える
- 7月 ● スマートリンクネットワークを子会社化

会社の概要

(2011年7月1日現在)

当社

商号

ソニー銀行株式会社
(英名: Sony Bank Incorporated)

本店所在地

東京都千代田区神田錦町三丁目26番地

設立

2001年(平成13年)4月2日

開業

2001年(平成13年)6月11日

代表取締役社長

石井 茂

資本金

310億円

株主

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社	620,000株	100%

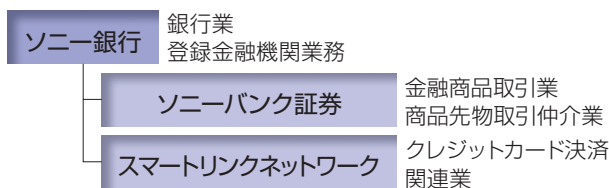
格付け

格付け会社	格付け
スタンダード&プアーズ(S&P)	長期カウンターパーティー格付け「A」 (アウトルック「安定的」) 短期カウンターパーティー格付け「A-1」
日本格付研究所(JCR)	長期優先債務格付け「AA-」 (見通し「安定的」)

営業所の名称および所在地

名称	所在地
本店	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
本店八重洲出張所 (住宅ローンプラザ)	東京都中央区八重洲二丁目1番1号 ヤンマー東京ビル1階

事業系統図



決算公告(電子公告)

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により下記の当社企業サイトに掲載しております。
[URL] http://sonybank.net/disclosure/e_publicnotice/index.html

子会社

商号

ソニーバンク証券株式会社
(英名: Sony Bank Securities Incorporated)

本社所在地

東京都千代田区神田錦町三丁目26番地

設立

2007年(平成19年)6月19日

代表取締役社長

杉浦 康浩

資本金

25億円

議決権に対するソニー銀行の所有割合

100%

主要業務内容

金融商品取引業
(登録番号: 関東財務局長(金商)第1628号)
商品先物取引仲介業
(登録番号: 農林水産省・経済産業省登録
(商品先物取引仲介業者)第2号)

商号

株式会社スマートリンクネットワーク
(英名: SmartLink Network, Incorporated)

本社所在地

東京都港区南青山一丁目1番1号

設立

2006年(平成18年)9月1日

代表取締役社長

菅沼 祐一

資本金

4億8,875万円

議決権に対するソニー銀行の所有割合

57%

主要業務内容

非対面取引に係るクレジットカード決済事業
非対面取引に係るその他決済サービス事業全般 など

開示規定項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)

経営の組織	83
大株主一覧	86
役員一覧	15
店舗一覧	86
銀行代理業者一覧	82
主要な業務の内容	18
営業の概況	25
主要な経営指標	50
業務粗利益及び業務粗利益率	50
資金運用収支	50
役員取引等収支	50
特定取引収支	50
その他業務収支	50
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	51
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	51
受取利息の増減	52
支払利息の増減	52
利益率	53
預金平均残高	54
定期預金残存期間別残高	54
貸出金平均残高	54
貸出金残存期間別残高	55
貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	55
貸出金使途別内訳	56

貸出金業種別内訳	56
中小企業等向貸出	57
特定海外債権残高	57
預貸率	57
商品有価証券平均残高	58
有価証券残存期間別残高	58
有価証券平均残高	59
預証率	59
リスク管理体制	10
法令等遵守体制	7
指定紛争解決機関の商号又は名称	8
貸借対照表	42
損益計算書	43
株主資本等変動計算書	44
破綻先債権貸出金残高	57
延滞債権貸出金残高	57
3カ月以上延滞債権貸出金残高	57
貸出条件緩和債権貸出金残高	57
自己資本の充実の状況	66
有価証券の時価情報	60
金銭の信託の時価情報	62
デリバティブ取引情報	62
貸倒引当金内訳	57
貸出金償却額	57

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)

主要な事業の内容・組織の構成	86
子会社情報	86
営業の概況	25
主要な経営指標	41
連結貸借対照表	30
連結損益計算書	31
連結株主資本等変動計算書	32

破綻先債権貸出金残高	41
延滞債権貸出金残高	41
3カ月以上延滞債権貸出金残高	41
貸出条件緩和債権貸出金残高	41
自己資本の充実の状況	66
セグメント情報	41

2011年 ディスクローチャー誌

2011年7月発行
ソニー銀行株式会社 経営企画部
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
TEL 03-6832-5903



企業サイト…ソニー銀行の概要、企業理念、ディスクローチャーなどをご覧いただけます。

<http://sonybank.net/>



